

Think tank

2018
3
No.161

企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』

第28回 株式会社 第一コンサルタンツ

代表取締役社長 右城 猛 氏

寄稿 近年の日米ベンチャー起業からみえる
日本の起業活性化に向けた課題

株式会社 日本政策投資銀行

産業調査部 調査役

石村 尚也 氏

調査 高知県の古民家活性化への取り組み

四銀地域経済研究所

調査部 主任研究員 前田 和雅

経営コーナー

◆ 経営のヒントとなる言葉
マーク・ザッカーバーグ

◆ 「年下上司、年上部下」問題を解決する
3つの提案/武田斉紀の「組織や仕事のあるある問題、こうして解決」(2)

健康コーナー ◆ 突然死に直結する脂質異常症



四銀

経営情報

2018
No.161

3

目次

内 容

- | | |
|----|---|
| 1 | 企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』
第28回 株式会社 第一コンサルタンツ
代表取締役社長 右城 猛 氏 |
| 9 | 寄稿
近年の日米ベンチャー起業からみえる
日本の起業活性化に向けた課題
株式会社 日本政策投資銀行
産業調査部 調査役 石村 尚也 氏 |
| 21 | 調査
高知県の古民家活性化への取り組み
四銀地域経済研究所 調査部 主任研究員 前田 和雅 |
| 41 | 経営コーナー
◆ 経営のヒントとなる言葉 マーク・ザッカーバーグ |
| 43 | ◆ 「年下上司、年上部下」問題を解決する3つの提案/
武田斉紀の「組織や仕事のあるある問題、こうして解決」(2) |
| 50 | 健康コーナー
健康経営のススメ
◆ 突然死に直結する脂質異常症 |
| 52 | 経済動向
……国内経済 |
| 53 | ……四国経済 |
| 54 | ……高知経済 |
| 61 | 経済日誌
…… (国内・海外) |
| 62 | …… (高知県内) |

企業訪問 トップに聞く

ひ じ ちょう もく
飛耳長目

第28回

株式会社 第一コンサルタンツ

代表取締役社長 右城 猛 氏

(取引店：四国銀行かづらしま支店)



1963(昭和38)年創業の株式会社第一コンサルタンツは、高知県高知市に本社を置き、道路や橋、トンネルの設計、測量、地盤調査などを手掛け、安全・環境保全の確保を最優先に、クオリティの高い成果物を納品している。2010(平成22)年には、国土交通大臣より「国土技術開発賞 地域貢献技術賞 ロングスパンポケット式落石防護工法」で表彰を受けている。また、災害・地域ボランティアなどの社会貢献活動にも積極的に取り組んでいる。今回は、当社の代表取締役社長右城猛氏に、創業からの歩みや、事業経営に対する拘り、現状の課題や今後の展望などについて伺った。

今年で創業55周年

— 御社の創業からの歩みについてお聞かせください。

社長：当社は1963(昭和38)年に、矢野利男氏が高知市中島町で創業しました。高度経済成長の真っ只中にあり、道路や鉄道など社会インフラの整備が急ピッチに進められていた時代です。

当時、矢野氏は高知県農林部に勤務していました。高知県が直営で行っていた業務が1964(昭和39)年からアウトソーシングされることを知り、高知県を退職して「第一測量有限会社」を設立したのです。33歳の時です。

創業から半年後に「建設コンサルタント登録規定」が告示されたのを契機に全国各地に建設コンサルティング会社が誕生しました。コンサルティング会社の黎明期とも言える時代です。

その後、1969(昭和44)年に本社を大川筋に移転、さらに1979(昭和54)年には高須新町に自社ビルを新築しました。

私は、1986(昭和61)年4月に取締役技術部長として入社しました。36歳の時です。徳島のコンサルティング会社に勤務していた時、矢野社長から3年間にわたり熱心にオファーを受けていました。私が高知県出身であることと、橋梁の設計ができ、当時では数少なかった建設コンサルタント登録に必要な技術士資格を持っていたためです。

当社は1971(昭和46)年に社名を「株式会社第一測量設計コンサルタント」に変えていましたが、依然として「第一測量」と呼ばれていました。そこで、測量会社のイメージを払拭するため、私が入社した直後に社名を「株式会社第一コンサルタンツ」に変えました。

当時、会社の経営は厳しい状態にあったのですが、1987(昭和62)年の総合保養地域整備法(リゾート法)、第四次全国総合開発計画など国の地域振興策で、ゴルフ場や住宅団地などの大規模開発ブームが全国的に起きたことから、業況は一気に回復しました。

私が社長に就任したのは2007(平成19)年6月です。この年の県土木部の予算は、ピーク時の1/3、20年前の60%まで落ち込み、高知県を代表する建設会社が次々と倒産していました。

当社の売上高もピーク時の1/2まで落ち込み、営業損失が出る状態にまで経営は悪化していました。



▲ インタビュー風景
(左から当研究所近藤調査部長、右城社長、小林かづらしま支店長)

社長就任後に業績拡大

— 社長に就任された後の取り組みについてお聞かせください。

社長：社長就任後すぐに、次のような経営理念、経営方針、品質方針を定め、社員に発表しました。

【経営理念】

一、社員が物心両面の幸せを感じられる会社

にする。

一、お客様から最良のパートナーと
思っている会社にする。

一、地域の人たちから頼りにされる
会社にする。

【経営方針】

一、社員が高い技術力をもった立派な
人になれる職場にする。

一、社員の健康に配慮した経営を行
う。

一、全員参加のクリーンな無借金経
営を行う。

一、年齢、性別、経歴を問わず能力
主義の人事評価を行う。

一、利益は、社員に期末賞与として
還元する。

【品質方針】

一、お客様の要求には「すぐやる、
必ずやる、できるまでやる」こと。

一、納期を厳守し、ミスのない、わ
かり易い成果品を納品すること。

一、積算・工事・維持管理の各段階
に配慮した設計をすること。

一、受注業務は、工事が完成するま
で責任を持って誠心誠意対応する
こと。

一、PDCA サイクルを回して改善に
努めること。

また、業績を伸ばすことを目的に、
三つの仕組みをつくりました。

一つ目は、組織として機能する仕
組みです。お客様から、「電話一本で
すぐ来てくれる」、「対応が早い」、
「いつでも間に合う」、「頼みやす
い」、「無理が利く」と思っていた
だけの会社にするため、会社の窓口
を一元化すると同時に、社内の指揮
命令系統をはっきりさせました。

二つ目は、社員がやりがいを感じ
られる仕組みです。社員一人ひとり、
あるいは課単位で1年間の目標を立て、
その達成度を定量的

に評価し、給与や人事に反映させる
ようにしました。

三つ目は、製造原価を下げる仕組
みです。当社の原価率は、2005(平
成17)年度に80%を超え、2006
(平成18)年度は84%でした。こ
れには技術者単価の下落、良質物件
の減少、落札率の低下などの外的要
因もありましたが、原価率を70%
台にしない限り利益はでません。

そこで、少し早く会社に出社し、
8時半からすぐ仕事に取りかかる
ようにする、段取りを工夫して工程
を短縮する、無駄を省き経費を削減
するなど常にコスト意識を持って仕
事をするを徹底しました。

翌年の2008(平成20)年に手が
けたことは、不良債権処理です。約
1億円の不良債権を処理したことか
ら、税引き前損益は9千万円の赤字
となりました。

しかし、2009(平成21)年は、国
の大型補正予算のお陰で5千万円の
営業利益をあげることができ、創業
以来初めて期末賞与を0.5ヶ月分
支給しました。

以降も順調に業績を伸ばし、2010
(平成22)年には無借金経営を達成
しました。利益の1/3は社員に還元
すると約束しており、2013(平成
25)年～2015(平成27)年の3カ
年は年間7ヶ月の賞与を出しました。
売上高も2016(平成28)年度には、
社長就任時の2.5倍に伸びています。

社屋の新築移転

— 2015(平成27)年9月に落成した
新社屋についてお聞かせください。

社長：高知市高須新町にあった社
屋は手狭になっていました。会議室
やトイレ、駐車場が

少なく、お客様や社員には不便をかけており、何とか広い場所に移りたいと考えていました。

そんな時、あの東日本大震災が起きました。3ヶ月後に、高野光二郎氏(現参議院議員)が「宮城県を元気にする高知応援隊」を結成したので、それに当社の社員14名も加えていただき、ボランティアと視察を目的に現地へ行きました。

津波による被災状況を目の当たりにした時、「たとえ家がなくなっても、会社が残っていれば仕事があり、復興できる。だから、どんなことがあっても社屋を被災させてはいけない。」「発災直後に出勤できる準備を整えておかねばならない。」と思い、5年以内に津波が来ない場所に新築移転することを社員に約束しました。

移転すると言っても、建築資金の目処も土地のあてもありませんでした。高知市の平地部はほとんど津波で浸水します。周辺の高台は市街化調整区域に指定されています。新社屋の敷地には1,000坪が必要と考えて探し回ったのですが、社員の通勤や予算のことを考えると、適地が見つかりませんでした。

そうこうしている内に偶然、2013(平成25)年9月に現在の場所が見つかりました。7km北には高知自動車道南国IC、1km南には高知東部自動車道南国南IC、6.5km東には高知龍馬空港があります。ロケーションは抜群です。市街化調整区域ですが、既存宅地なので社屋を建てられます。幸運にも理想の土地が見つかりました。

さらに、2012(平成24)年に起きた中央道笹子トンネル天井板崩落事故をきっかけに、2013(平成25)年、2014(平成26)年と道路施設点検業務が大幅に増えたことから、予想以上に業績を伸ばすことができ、建築資金の問題

も解決できました。

新社屋は地域の防災拠点としての機能を備え、社員が誇りを持てる建物にしたいと考えていたので、「社屋新築準備委員会」を立ち上げ、社員が希望する建物の間取りや設備を検討してもらいました。

そして、社員との約束より1年早い2015(平成27)年9月に新社屋を完成させることができました。社屋は公共の避難所と同等の耐震強度を持たせ、非常時用発電装置、防災井戸、衛星電話、そして防災教育などのための研修室も完備しました。



▲ 社外にある非常用発電装置

地域住民の方から、避難場所として使わしてほしいとの要望があり、当社の1階部分を共用スペースとして地域住民の方に使っていただけるように、協定書を締結しました。当社としても、安全、安心な施設として認識していただき、大変名誉なことであると思っております。

これからもさらに、地域の方やお客様から「さすが第一コンサルだ、会社も立派だが社員も立派だ」と言われるようになりたいと思い、1階の研修室の入り口、食堂、社員通用口、3階と4階の執務室の5箇所に、社訓「情熱、謙虚、誠実」と書いた額縁を掲げています。



▲ 研修室入口の社訓

—— ボランティア活動にも積極的に取り組まれていますね。

社長：甚大な被害をもたらした東日本大震災、そして熊本地震の発生後、現地に社員と共にいき、被災状況の調査を行うと同時に、炊き出しなどのボランティア活動に取り組みました。

また、公共事業を生業とする当社は、感謝の気持ちを地域貢献というカタチで還元しています。会社としてお世話になっている市町村などに協賛するほか、社員が選手としてイベントに参加しています。加えて、イベント運営や応援のカタチで協力する時もあります。その他、地域の清掃活動などにも参加しています。

私自身も、できるだけ現地へ応援に駆け付けています。今後も、地域社会の発展に少しでも貢献できるよう取り組んでいきたいと考えています。

—— 御社の雇用・人材育成に対する取り組みなどについてお聞かせください。

社長：コンサルティング会社は人材がすべてだと思っています。

人材確保については毎年、10～15名は採用したいと考えており、専門業者の就職ガイド

ブックへの掲載やホームページでの募集は勿論のこと、プロモーション動画を作り四国内の大学でプレゼンしたりしているのですが、応募者が少なく採用は6～7名に留まっています。

応募が少ないのは当社の知名度が低いため、経営理念や社員待遇など当社のことを知ってもらえれば応募者がもっと増えると思っています。社員の年収は大手コンサルティング会社と遜色ないところまで増やしています。

採用の一例ですが、大手製薬会社に勤務していた埼玉県出身の37歳の男性で、2016(平成28)年4月に東京から高知へ移住してきて当社に入社した者がいます。この社員は、会社から10分のところにマイホームを建て、自然豊かな環境で家族と一緒に時間や趣味の時間を多く持てると喜んでいます。



▲ 大手製薬会社から転職した社員一家

また、去年は3人の若手社員がマイホームを新築しています。今後は、このような事例も含め当社で働くことの魅力をホームページやSNSで発信していきたいと考えております。

人材育成については、「社員が成長すれば、

会社も成長する」と考えており、社員のスキルアップを積極的にサポートしています。

具体的には、大学院への入学金と授業料の1/2を会社が負担する「学資支援制度」や、資格取得やスキルアップを目的に会社が全額費用負担して、大学や企業へ社員を派遣する「内地留学制度」、技術士・測量士・建築士・施工管理技士・中小企業診断士など仕事をする上で必須となる公的資格の取得費用を会社が全額負担する「資格取得支援制度」を設けています。当社では、資格を取得すれば資格手当を支給しており、資格手当は基準内賃金ですので、資格を取得すれば年収が上がります。

その他、大学や協会の調査団の一員として、年に2～3名海外へ行かせておりますし、全社員で毎年研修旅行をしています。

さらに、新社屋の1階には200㎡の研修室をつくり、全国的に活躍されている方を講師としてお招きし、月1回の頻度で「第一セミナー」を開催しています。

このセミナーの開催は、ノーベル賞を受賞した大村智博士の「レベルの高い研究を続けるには、世界のトップクラスの人たちと常に接する機会をつくらなければならない。」という言葉ヒントにしています。



▲ 月1回開催している第一セミナー

また、私は常々「当社に来てくれる社員はありがたい存在で、家族である。」と思っています。先日、香川県でリレーマラソン大会があり、その競技のなかで参加チームのリクエスト曲とメッセージを流してくれるコーナーがありました。『この曲は第一コンサルタントの一員としての誇りや希望を感じさせてくれるテーマソングです。本日は、会社の社訓である「情熱・謙虚・誠実」の情熱を前面に押し出し、全力で勝ちにいきます。』と当チームのメッセージが読みあげられた時には、思わず涙がでました。

生産性の向上が課題

——現状の課題についてお聞かせください。

社長：当社は「日本一を目指そう」をスローガンとして掲げています。現在の最大の課題は「生産性の向上」です。

社員の年収は随分と良くなってきたのですが、退職金がまだ少ないので、これをもう少し引上げなければと考えています。また、今年の4月から無期転換ルールが施行されるのを機会に、原則正社員で一本化するよう就業規則の改定を進めています。

このようなことで人件費は年々増えているので、労働生産性を高めることが必須であり、課題です。

その課題解決の方法として、革新的技術を導入することで生産の効率化・省力化を図ることを考えています。若い社員には、東京の技術展示会などへ行って最新の技術を見てきて、どんどん提案するようにと伝えてあります。

生産性向上の一例ですが、ドローンを用いた空中写真測量を採用して、従来の地上測量

に比べ作業期間とコストを約半分に縮減できるようになっています。

—— 今後の事業展望への取り組みについてお聞かせください。

社長：これまで当社は、道路、橋梁、トンネル、河川、砂防、公園といった社会資本を新しく整備するための調査、測量、設計の業務が中心でした。ここ数年は、地震・津波対策、橋梁の点検調査・長寿化対策、災害復旧対策に関する調査・設計の仕事が増えています。

顧客の99%は国土交通省四国地方整備局、高知県、県内の市町村、愛媛県など官公庁です。国の財政状態を考えると、公共事業予算の伸びは期待できません。そうした中で国土交通省は、2013(平成25)年を「社会資本メンテナンス元年」と位置づけ、これまでの「つくる」から「維持管理」へとハンドルを切りました。高度経済成長期につくった社会インフラが老朽化し、危険な状態になってきているのです。

これから事業を伸ばせるのは「維持管理」

の分野です。この分野に関する技術は、まだ始まったばかりでどこの会社も同じスタートラインに立っています。

当社では、技術維新の今こそ躍進できるチャンスと捉え、2016(平成28)年に技術開発部を新設し、橋梁点検機器の開発を始めました。

また、2017(平成29)年4月には株式会社高知丸高と共同で愛媛大学に寄付講座「防災・橋梁メンテナンス技術研究部門」を開設しました。

ここを拠点にして国内外から優秀な人材を集めるとともに、防災と橋梁の「維持管理」に関する技術者教育、IoT、AI、ビッグデータなどの新しいICTを活用した点検・診断技術の開発を進め、地域に、社会に、未来に貢献できる企業となることを目指してまいります。

—— 本日はありがとうございました。

(当研究所 前田和雅)



▲ 2017(平成29)年度入社式での集合写真

会社概要

■名 称 株式会社 第一コンサルタンツ

■設 立 1963（昭和38）年11月29日

■所 在 地 〒781-5105
高知県高知市介良甲828-1

■事 業 所 本社（同上）
幡多支店（高知県四万十市右山）
安芸営業所（高知県安芸市本町）
松山事務所（愛媛県松山市勝山町）

■資 本 金 4,500万円

■従業員数 121名

■事業内容 建設コンサルタント、補償コンサルタント、測量、一級建築事務所、地質調査



▲ 本社

四国銀行かづらしま支店 小林支店長より一言

株式会社第一コンサルタンツ様は、道路や橋梁などの設計、測量、地質調査業務などを請け負う総合建設コンサルティング会社で、今年で創業55周年を迎えられます。創業以来築いてきた信頼と高い技術力で、安全安心な地域・社会づくりに貢献するとともに、ボランティアや各種イベントへの協賛など地域貢献活動にも積極的に取り組んでおられます。



右城社長は、2007（平成19）年に6代目社長に就任。以後、卓越した経営手腕を発揮し、最先端かつ確かな技術を提供することで順調に業績拡大をはかり、当社を高知県の業界トップ企業に成長させておられます。企業訪問で語っていただきました、経営者としての揺るぎない信念や経営哲学に共感し、強い感銘を受けました。「社員の成長は、会社の成長」とのお話がありましたが、社員のキャリア開発のために各種支援制度を整備・充実するなど、人材育成に注力し、企業価値を向上することで競争力を高めておられます。

当社は、「私たちが高知を守ります」というスローガンのもと、地域を守り、地域とともに成長されています。高知発の「日本一企業」、「100年企業」に向け、益々ご発展されますことを心よりご祈念申し上げます。

近年の日米ベンチャー起業からみえる 日本の起業活性化に向けた課題



株式会社 日本政策投資銀行
産業調査部 調査役 石村 尚也

【要旨】

- ・ 政府は「未来投資戦略2017」において、「Society5.0の実現に向けた改革」を目指している。これにはベンチャー企業のイノベーションが重要な役割を担う。米国では、ベンチャーの起業が数多くみられ、投資も活発に行われている。本稿では、近年の日米ベンチャー起業の動向を確認したうえで、金銭的な面だけでなく、社会・価値観的な面からも日本、あるいは地域の起業活性化のヒントを探る。
- ・ 金銭的な面では、国内の VC（ベンチャーキャピタル）の投資額はここ数年増加傾向にあるが、米国と比べると規模はまだ小さい。VC の Exit（投資回収）手段は投資した会社が M&A されるか、上場するかなどがあるが、日本は M&A の件数が米国と比べるとまだ少ない。米国では、Facebook や Google などの大企業に「買ってもらう」ことを目的として起業する者もあり、大企業の M&A の活発さが起業環境を支えている側面がある。起業意欲の向上のため大企業による積極的な M&A が望まれる。
- ・ 社会・価値観的な面では、日本は海外と比べ、ベンチャーを開始する機会が訪れると思う人の割合が欧米と比べ極めて低い。また、ベンチャーを開始するのに自分が必要な能力を持っていると感じる人の割合も低い。起業活動の活性化には、教育の場などでビジネスを自ら構築し、運営するプロセスの中で成功体験を積み、自己肯定感を醸成させるなどの施策も重要と考えられる。また、日本において、「失敗への恐怖」を感じる割合は欧米と比べて非常に高い。日本においては、企業に一旦就職すれば解雇のリスクは低く、安定的な収入が得られるため、リスクのある起業を選択して失敗することへの恐怖がより強いと考えられる。
- ・ 本人の成功可能性への認識に加え、起業そのものに対する社会的評価、意識も日本の起業環境における課題の一つである。「失敗したときの損失が大きすぎる」という起業家への社会認識を覆し、起業への不安を払拭する必要がある。
- ・ 米国では、起業で成功できなかったとしても、挑戦していない人よりもビジネスの経験を積んだ優秀な人として前向きに評価されている。日本でも起業経験のある人の能力を評価することで人材の循環を活性化し、起業家が大企業・VC・ベンチャー・大学などを当たり前に行き来しながら次の起業家を育て、活発な社会を創っていくことが望まれる。
- ・ 地域での起業活動について、VC 投資が徐々に活発化してきている。更なる活性化には、地域で働くひとの生産性が高まるなどの具体的なメリットをベンチャー企業に示すことが重要となる。

1. 若い企業でも短期間で飛躍的な成長を遂げてきた米国

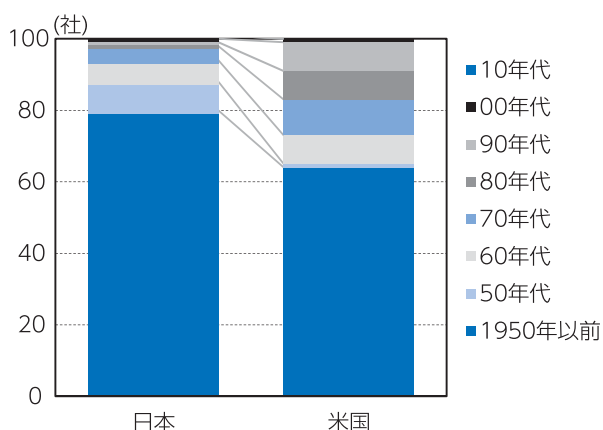
政府が2017年6月に閣議決定した「未来投資戦略2017」では「Society5.0の実現に向けた改革」と銘打ち、IoT・ロボット・人工知能（AI）等のイノベーションを実現し、産業や社会生活へ取り入れることが今後の日

本の成長の鍵としている。斬新なアイデアや技術で日本経済を飛躍させるためには、ベンチャー企業のイノベーションが重要である。

日米の時価総額上位100社の創業時期をみると、日本では8割が1950年以前に創業されている。一方、米国では社齢の若い企業も時価総額上位に位置しているほか、1960年以降の各年代に創業した企業の割合が日本を上回る（図表1）。例えばFacebook（2004年設立）、Google（1998年設立）、Amazon（1994年設立）などが時価総額10位以内に位置し、創業から10～20年程度と短期間で、高い時価総額を持つ企業へと急速に発展している。

また、近年においても「ユニコーン」と呼ばれる企業価値10億ドル以上の未公開企業が続々と登場し、短期間で高い企業価値を持つ会社に成長している（図表2、3）。日本では十分に成長する前に上場することなど日米の資金調達慣行の違いはあるが、日本にはユニコーン企業は殆ど存在せず、日本の起業環

図表1 時価総額上位100社 創業年の日米比較



（備考） 1. 各社サイトより日本政策投資銀行作成
2. 合併、持株会社化などは前身の会社の創業年を採用
3. 米国は、米国外に本社がある企業を除く上位100社

図表2 近年上場した米国の主なユニコーン企業

社名	創業	上場時期	上場時 時価総額 (10億ドル)	業態
Facebook	2004/2	2012/5	104	SNS
Snap	2012/1	2017/3	33	写真共有アプリ
Twitter	2006/3	2013/11	14.2	SNS
Groupon	2008/10	2011/11	13	共同購入
Lending Club	2006/10	2014/12	8.5	ネット融資仲介
Zynga	2007/1	2011/12	7	SNS ゲーム
LinkedIn	2003/5	2011/5	4.3	ビジネス SNS
Square	2010/5	2015/11	3.6	スマホ決済
Pure Storage	2009/10	2015/10	3.1	記憶媒体製造
GoPro	2002/10	2014/1	2.9	小型カメラ製造

（備考） ニューヨーク証券取引所、NASDAQ により日本政策投資銀行作成

図表3 米国の主なユニコーン企業

社名	創業	企業価値 (10億ドル)	業態
Uber	2009/3	69	配車（ライドシェア）
Airbnb	2008/8	31	民泊仲介サービス
Space-X	2002/5	21	ロケット開発
Palantir	2003/5	20	ビッグデータ分析
WeWork	2015/2	20	オフィススペース
Pinterest	2010/3	12	写真共有 SNS
Lyft	2012/6	11	配車（ライドシェア）
Dropbox	2007/6	10	クラウドストレージ
Infor	2002/5	10	企業向けソフト
Stripe	2011/9	9	決済支援サービス

（備考） 各社公表資料等により日本政策投資銀行作成

境はいまだ課題を抱えている可能性が考えられる。

2. 国内の VC 投資の増加は鈍い

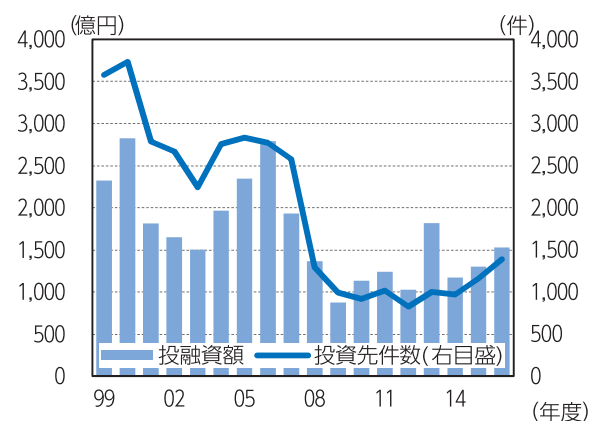
まず、日本の起業について現状を確認する。開業率・廃業率の高さは、生産性の高い企業が参入し、低い企業が退出する活発な競争が行われている経済であることを示すと考えられる。開業率・廃業率をみるにはいくつかの手法があるが、代表的な統計の一つが厚生労働省の「雇用保険事業年報」である。開業率・廃業率は5-6%前後と、米国に比べると低位で推移している（図表4）。開業率は2010年代に入り上昇しているが、景気の影響していると考えられ、政府が目標とする10%台の開業率・廃業率には依然として距離がある。

ただし、この統計は雇用保険が新規に成立（開業）・消滅（廃業）した事業所を対象とし、支店や工場の開設などを含むあらゆるタイプの事業所新設を取り上げるため、全てがVC（ベンチャーキャピタル）の投資を受け、急成長を目指す企業ではない。そこで日本のVC等による年間投資先件数（のべ件数）を

みると、08年のリーマンショックにより落ち込み、リーマンショック前の水準には復していない（図表5）。とはいえ、ここ数年では投資件数・投資額ともに底打ちから増加傾向にあり、景気の持ち直しに伴い、日本でもベンチャー投資の勢いには復調傾向もみられる。

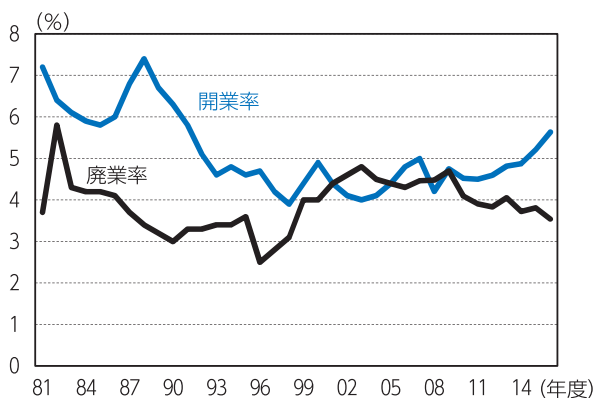
また、VC等のExit（投資回収）手段としてはIPO（新規株式上場）やM&Aがあるが、IPOの件数については、リーマンショック後の落ち込みから回復してきている。ただし、90年代と比べれば低い水準にとどまっている（図表6）。M&Aの件数もここ最近では増加してきているが、年間数十社に

図表5 日本のVC等による年間投資の推移



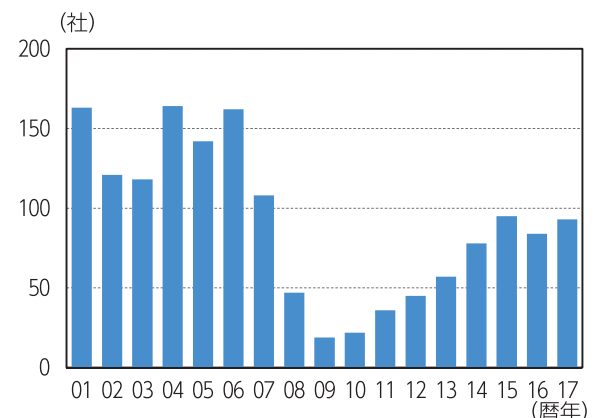
（備考）一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2017」

図表4 日本の開業率・廃業率



（備考）1. 厚生労働省「雇用保険事業年報」
2. 開業・廃業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立・消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数×100

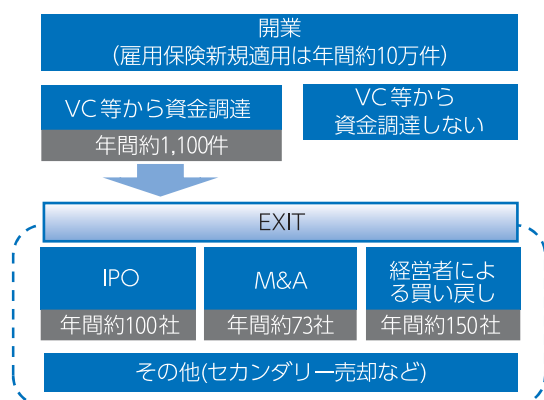
図表6 IPOの件数



（備考）日本取引所グループ（株）東京証券取引所

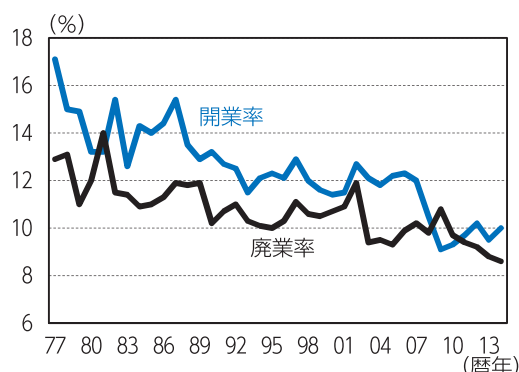
とどまる（図表7）。日本でのベンチャーのM&Aの拡大を制約している要因としては、買い手側の大企業での投資判断が慎重であり、ベンチャー企業の潜在的な価値を高く評価し、思い切った価格で買収するような意思決定を迅速に下していくのが難しいという点なども指摘されている。

図表7 起業活動の全体像



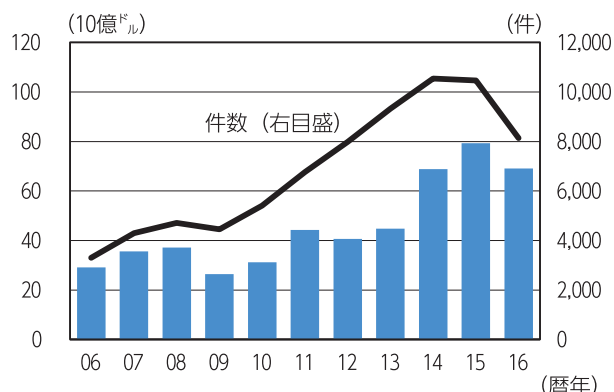
（備考）1. 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2017」、厚生労働省「雇用保険事業年報」により日本政策投資銀行作成
2. 資金調達とIPO、M&Aの件数は調査対象VC121社によるのべ件数

図表8 米国の開業・廃業率



（備考）米商務省“Business Dynamics Statistics”

図表9 米国VCの投資額・投資件数推移



（備考）National Venture Capital Association “NVCA Yearbook 2017”

3. 米国の開業率は鈍化する一方、VC投資は日本と比べ高水準

米国の開業率・廃業率は高いが、長期的に低下基調にある。特にリーマンショック後には、開業率が大きく低下し、廃業率は上昇した（図表8）。CEA（大統領経済諮問委員会）の2016年のレポートでも「開業率の低下は生産性の向上につながる競争を減退させる」可能性について懸念が示されている。

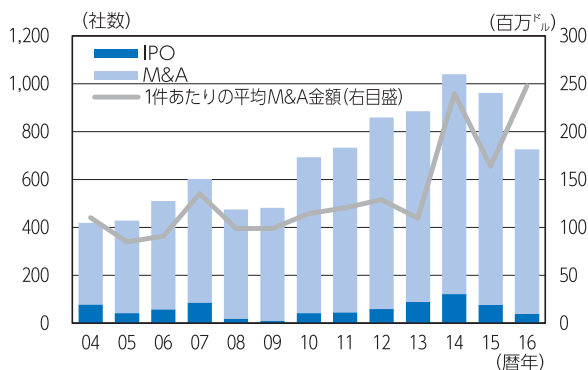
では、開業率・廃業率の低下はベンチャー企業の活動も鈍っていることを意味するのだろうか。米国VCの投資額・投資件数を見ると、2009年にいくらか減少した後、大きく増加している（図表9）。経済全体の起業活

動は趨勢的に鈍化する一方、ベンチャー投資は依然として力強さを保っている。ただ、足元では投資件数・金額ともにやや減少がみられる。世界的な金融緩和が出口に向かったことの影響やバリュエーションの高騰でVC投資が鈍っている可能性を指摘する声がある一方、次の変革の波（AIやVRなど）に向けた端境期であり、再び増加に向かうという見方もある。長期的に見て、技術革新のペースダウンを指摘する声はあるものの、ベンチャーについてはその勢いを持続するメカニズムがむしろ強化されてきたとの主張が一般的とみられる。

こうしたベンチャー創出を支えるのが大企業による活発なM&Aである。2014年をピークに足元では減少がみられるが、それでも日本より多くのM&Aが行われている。

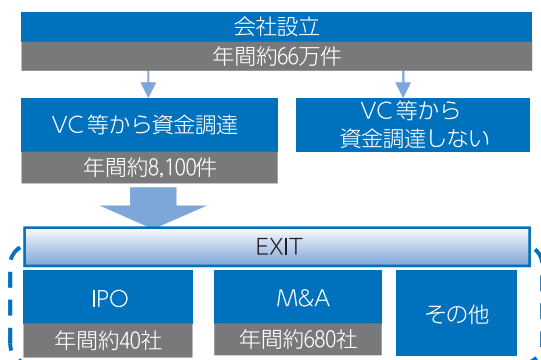
良好な Exit 環境が VC に活発な投資を促している側面がある（図表10、11）。Apple、Google、Facebook などの大企業に「買ってもらう」ことを当初からの目的として起業する起業家もいる。全てのベンチャーが IPO や M&A による Exit を目指すわけではないが、急成長を目指すベンチャーにとって大きな目標の一つである。起業に際しては、その時点での出口環境を前提に将来の成功の可能性を見込むため、IPO や M&A などの「出口」（VC にとっては Exit 環境）を充実させることが重要である。

図表10 米国 VC の Exit 状況



- (備考) 1. National Venture Capital Association "NVCA Yearbook 2017"
2. 1件当たりの平均 M&A 金額は、買収額が公表されている案件の平均

図表11 米国の起業活動の全体像



- (備考) 米商務省"Business Dynamics Statistics", National Venture Capital Association "NVCA Yearbook 2017"により日本政策投資銀行作成

4. 米国の VC 投資はシリコンバレーに集中、ヒト・モノ・カネの集まりやすい環境

米国の活発なベンチャー環境の中心にはシリコンバレーがある。米国における2016年の VC 投資額をみると、上位10社中6社がシリコンバレーを擁するカリフォルニア州に本社を有する企業となっている（図表12）。2016年の地域別の VC の投資実績をみても、カリフォルニア州は社数で全体の34%、投資額にして55%を占めており、ベンチャー投資の過半はシリコンバレーに集中している（図表13）。

VC のリターン、投資社数、Exit の数、企業価値などを勘案して算出される指標であるサンド・ヒル指数をみても、シリコンバレーを擁するカリフォルニア州北部が突出しており（図表14）、特にリーマンショック後、シリコンバレーへの投資が活発化している。シリコンバレーに投資が集まる要因としては、先述したように活発な M&A を行う大企業（Apple、Facebook、Google など）がシリコンバレーに集中しているという側面に加え、それ以外にも、ベンチャー企業支援に長けた豊富な人材を擁していることや、世界トップクラスの大学群が存在していること、ベンチャー企業を起業し挑戦することを肯定する文化など、ヒト・モノ・カネの面でベンチャー企業に有利に働く環境が揃っている（図表15）。それが起業家や VC、雇用者の共通認識となり、さらにシリコンバレーにヒト・モノ・カネの集積が進む。これは長い時間の積み重ねと様々な要素の組み合わせによって出来上がってきたものであり、一朝一夕に模倣できるものではないが、学ぶべきところは多い。

図表12 2016年のVC投資額ランキング

	社名	投資額 (億ドル)	所在地	業態
1	Uber	56	カリフォルニア	配車 (ライドシェア)
2	Snap	18	カリフォルニア	写真共有アプリ
3	Lyft	10	カリフォルニア	配車 (ライドシェア)
4	Palantir	8	カリフォルニア	ビッグデータ分析
5	Magic Leap	7	フロリダ	Mixed Reality (MR)
6	Pivotal Software	6	カリフォルニア	企業向けソフトウェア
7	Moderna	4	マサチューセッツ	バイオ創薬
8	Oscar	4	ニューヨーク	オンライン医療保険
9	Domo	3	ユタ	企業向けソフトウェア
10	EVA Automation	2	カリフォルニア	ホームエンタテインメント

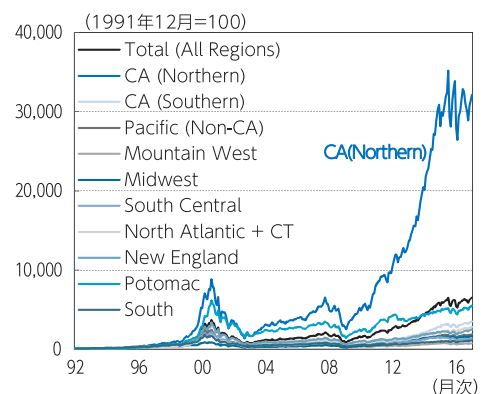
(備考) 1. National Venture Capital Association "NVCA Yearbook 2017"
2. 投資額は小数点以下切り捨て
3. 網掛けはカリフォルニア州に所在地のある会社

図表13 VCの地域別投資実績 (2016年)

	州	社数		投資額(億ドル)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
1	カリフォルニア	2,658	34.29	380	55.07
2	ニューヨーク	875	11.29	73	10.65
3	マサチューセッツ	508	6.55	60	8.83
4	テキサス	439	5.66	19	2.88
5	フロリダ	208	2.68	16	2.43
6	ワシントン	292	3.77	15	2.29
7	イリノイ	239	3.08	12	1.86
8	ユタ	99	1.28	11	1.69
9	ペンシルバニア	228	2.94	10	1.58
10	コロラド	241	3.11	9	1.32

(備考) 1. National Venture Capital Association "NVCA Yearbook 2017"
2. 投資額は小数点以下切り捨て

図表14 サンド・ヒル指数



(備考) Sand Hill Econometrics, Inc.

図表15 シリコンバレーの特徴

ヒト	厚みのある豊富な人材
	人材の高い流動性
	企業支援の経験豊富な専門家（弁護士、会計士など）の存在
	挑戦のうえでの失敗を肯定する文化
	提携先・取引先の確保
モノ（技術）	オープンイノベーション
	世界トップクラスの大学群
カネ	ステージ毎の投資家の豊富さ
	市場に出ていない製品・サービスへの多様な視点からの投資評価
	大企業による活発なベンチャー企業買収
	上記を背景とした起業家や関係者への高いリターン

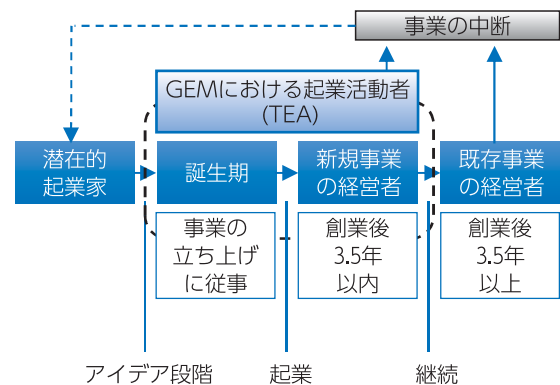
（備考）ヒアリング等より日本政策投資銀行作成

5. 日本の起業活動は低調、背後に自己肯定感の低さや失敗への恐怖

Global Entrepreneurship Monitor (GEM) は、米バブソン大学と英ロンドン大学の共同研究に各国が参加し1999年から開始された、起業家精神の研究である。その中で、起業活動の活発さを表す指標として総合起業活動（Total Early-stage Entrepreneurial Activity, TEA）指数がある。これは事業の立ち上げ期から起業を経て3.5年以内の人を起業活動者と定義し、起業活動者が18～64歳の人口に占める割合をTEA 指数としている（図表16）。過去15年程度のデータをみると、諸外国、特に英米と比べ、日本のTEA の水準は一貫して低い（図表17）。

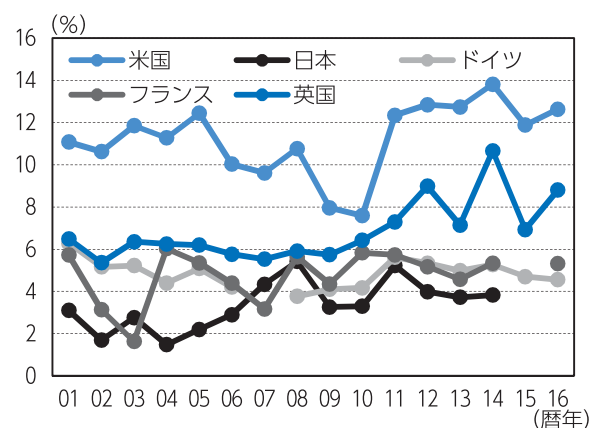
次に、起業の機会や自己能力の認識をみると、日本では、ベンチャーを開始する機会が訪れると思う人の割合が欧米と比べ極めて低い。また、ベンチャーを開始するのに自分が必要な能力を持っていると感じる人の割合も低い（図表18）。現実に事業機会や能力が不足している可能性もあるが、日本の起業活動が低調なことの裏側にはある種の「自信のなさ」も見え隠れする。起業の活発さは金銭的

図表16 GEMにおける起業活動者の定義



（備考）Global Entrepreneurship Monitor

図表17 総合起業活動（TEA）指数



（備考）1. Global Entrepreneurship Monitor
2. 図表16でいう「起業活動者」が18～64歳の人口に占める割合

な面だけではなく、社会・価値観的な面によって規定される部分もあると考えられる。起業活動の活性化には、教育の場などでビジネスを自ら構築し、運営するプロセスの中で成功体験を積み、自己肯定感を醸成させるなどの施策も重要と考えられる。

起業においてはダウンスайдの認識も重要である。日本において、「失敗への恐怖」を感じる割合は欧米と比べて非常に高い（図表19）。上述のような成功への自信を高めることが重要であるほか、特に日本においては、企業に一旦就職すれば解雇のリスクは低く、安定的な収入が得られるため、リスクのある起業を選択して失敗することへの恐怖がより

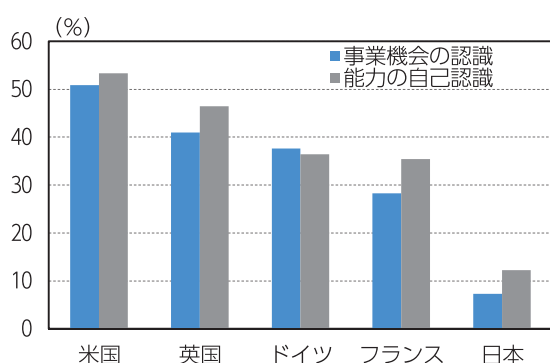
強いと考えられる。

6. 日本の起業家に対する社会的評価を高める必要

本人の成功可能性への認識に加え、起業そのものに対する社会的評価、意識も日本の起業環境における課題の一つである。GEM 調査では、起業家の社会的評価についても各国で比較を行っている。「自分の国では多くの人たちが新しいビジネスを始めることを望ましいキャリア選択と考えていると思う」という質問において、賛成する人の割合は日本で著しく低い（図20）。「成功した起業家は高い社会的地位を得ていると思う」と答える人の割合も、諸外国に比べて低い。多くの人が起業というキャリアを必ずしも肯定的に捉えていない傾向がある。

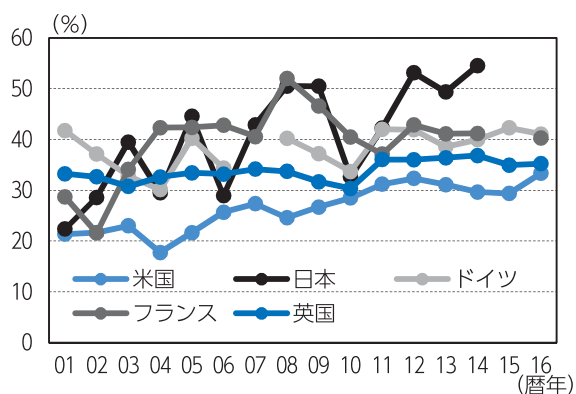
起業に対するイメージの悪さは、中小企業白書での調査にも表れる。起業の準備に踏み切らない理由は、負債の返済等の事業失敗時のリスクや起業後の収入に不安があるとの回答が多い（図表21）。日本国内の起業家像は「不安定で、失敗した時のリスクが大きい」

図表18 事業機会や自己能力の認識



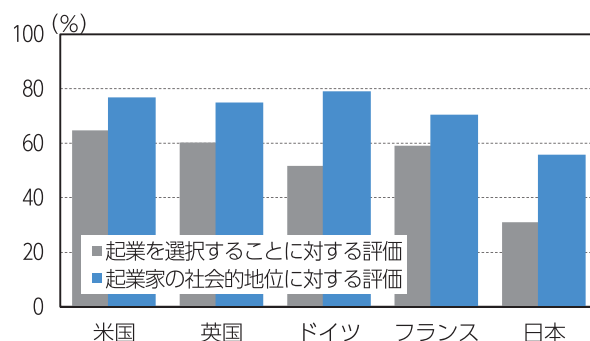
- (備考) 1. Global Entrepreneurship Monitor 2014
2. 事業機会の認識は「今後6ヵ月以内にビジネスを開始するのに有利な機会が訪れると思う」、能力の自己認識は「ビジネスを開始するために必要な知識、能力、経験を持っていると思う」と答えた人の割合

図表19 失敗への恐怖



- (備考) 1. Global Entrepreneurship Monitor
2. 「起業して失敗することに対する恐れがあり、ビジネスを立ち上げるのを躊躇している」と答えた人の割合

図表20 起業家の職業選択・社会的地位に対する評価



- (備考) 1. Global Entrepreneurship Monitor 2014
2. 職業選択に対する評価は「自分の国では多くの人たちが新しいビジネスを始めることを望ましいキャリア選択と考えていると思う」、社会的な地位は「成功した起業家は高い社会的地位を得ていると思う」と答えた人の割合

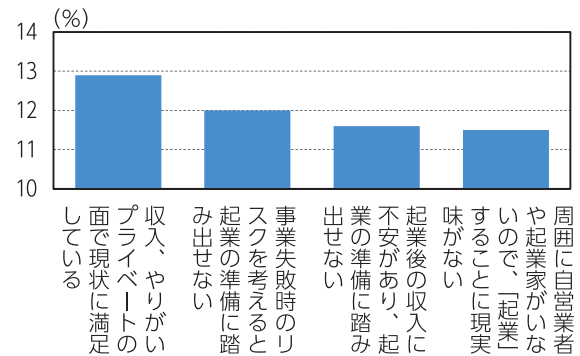
職業と捉えられている。一方、具体的な起業準備に踏み切った人のきっかけは、「周囲の人の勧め・誘い」や、「一緒に起業する仲間」の存在」などである（図表22）。挑戦することへの肯定的な雰囲気のあるコミュニティが、起業への挑戦を促す上で重要な役割を果たす。

我が国の開業率が低い理由についてのアンケート調査によれば、「起業した場合に生活が不安定になることに不安を感じる」「個人保証の問題等、起業に失敗した際のセーフティーネットが整備されていない」といった課題が起業を妨げている（図表23）。こうした不安に対しては、資金の借入時に経営者の個人保証を求める慣行の見直しに加え、倒産時の経営者へのサポート等、セーフティーネットの構築が求められる。借入でなく VC 等からエクイティ調達を行う場合には負債の返済リスクを負う必要はないが、株主である VC からの Exit 要請等の負担は小さくない。「失敗したときの損失が大きすぎる」という起業家への社会認識を覆し、起業への不安を払拭する必要がある。

7. 起業意欲向上には、金銭的な好循環と社会・価値観的な好循環の両輪が必要

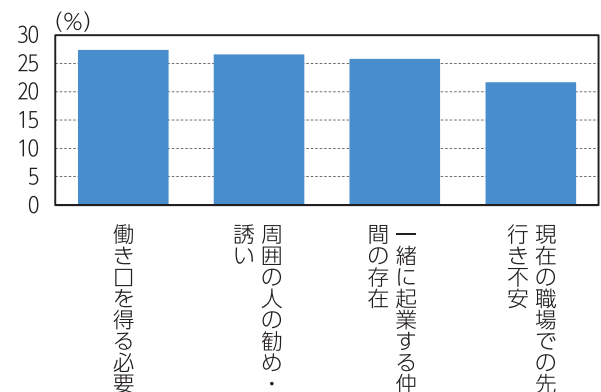
米国、特にシリコンバレーでの起業活動が活発な背景には、金銭的な要因と、社会・価値観的な要因の二つがある。金銭面では、IPO や大企業による M&A などが積極的なことから、これを見据えて VC も投資を増やす。VC からの資金調達が容易となることにより起業意欲が向上し、ここから良質なベンチャーが生まれる可能性が高まる。これが、金銭的な好循環である。一方、良質なベ

図表21 起業の準備に踏み切らない理由



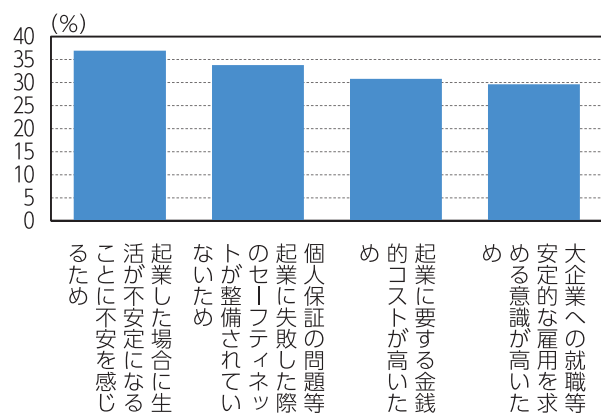
- (備考) 1. 中小企業庁「中小企業白書 2014」
2. 起業を将来の選択肢として認識しているが、現時点では何ら準備をしていない者について集計
3. 起業の準備に踏み切らない理由について、回答対象者が1位として回答したものを集計

図表22 具体的な起業の準備に踏み切ったきっかけ



- (備考) 1. 中小企業庁「中小企業白書 2014」
2. 起業に向けて具体的な準備をしている者について集計
3. 複数回答可

図表23 我が国の開業率が低い理由



- (備考) 1. 中小企業庁「中小企業白書 2014」
2. 起業に関心のある者に対して、我が国の開業率が低い理由として考えられるものを集計
3. 複数回答可

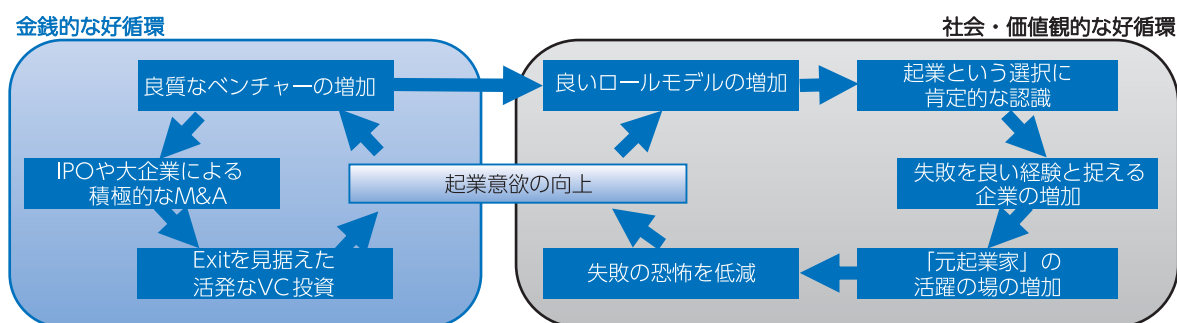
ンチャーが増えることはロールモデルの増加に繋がり、社会・価値観的な側面で起業がキャリアの選択として良いものであるという認識が広まる。イノベーションを希求する大企業を中心に、失敗も含めた起業に関する経験を、ビジネスキャリア上のプラスとなると捉えるようになれば、起業に失敗した起業家も積極的に雇用されるようになる。そうすれば失敗の恐怖が薄まり、起業意欲に繋がる。これが、社会・価値観的な好循環である（図表24）。

日本でも大企業がベンチャー企業のイノベーションへの興味を高めてきており、大企業による M&A の流れが徐々に加速し、日本の起業家のロールモデルや成功ストーリーを積み上げることで、日本におけるベン

チャー創出の好循環が少しずつ形成されてきている。優秀で社会貢献に対する意欲が強い人が、潜在性を存分に発揮できるようになるためには、資金面でのバックアップに加え、起業に挑戦することへの心理的な抵抗を和らげ、周囲がそれを力強く後押しできる社会を創り出す必要がある。

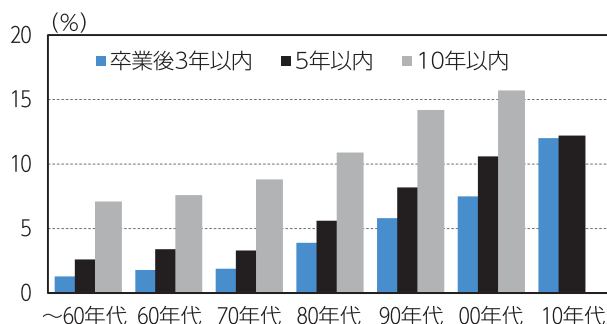
米国では、起業で必ずしも成功できなかったとしても、挑戦していない人よりもビジネスの経験を積んだ優秀な人として前向きに評価されている。米国 MIT の卒業生は、卒業後5年以内に起業活動を行う比率が12%超に上るうえ、その割合は徐々に上昇している（図表25）。たとえば、起業経験のある人が VC に就職し投資家側にまわり、他の起業家へ実体験を基にしたメンタリングを行った

図表24 ベンチャー環境の二つの好循環



（備考）ヒアリング等により日本政策投資銀行作成

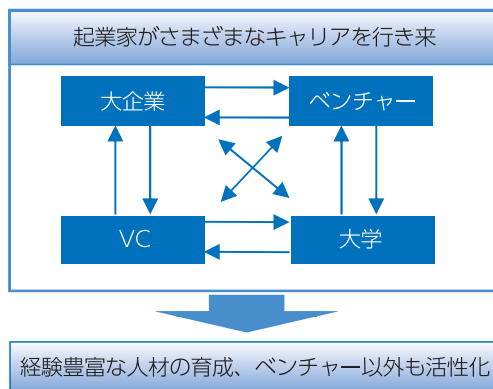
図表25 MIT 卒業生の起業活動比率



（備考）Roberts, E.B., F.Murray, and J.D.Kim (2015), "Entrepreneurship and Innovation at MIT," Massachusetts Institute of Technology.

り、大企業で新規事業の立ち上げなどに参画するケースが少なくない。日本でも起業経験のある人の能力を評価することで人材の循環を活性化し、起業家が大企業・VC・ベンチャー・大学などを当たり前に行き来しながら次の起業家を育て、活発な社会を創っていくことが望まれる（図表26）。

図表26 起業家の人材循環



（備考）ヒアリング等により日本政策投資銀行作成

8. 地域のベンチャー活性化にかか る課題

以上、日本全体における起業活動に関する課題を、金銭面と、社会・価値観面から検討してきた。こうした課題感は、首都圏でも地域でも同様である。ここで、VCの投資金額を地方別にみると、2016年度は東京への投資が集中している。しかし、2015年度との対比でみると、「東京」及び「東京を含む関東圏」の比率は若干低下し、地域のベンチャー投資がやや活発になってきていることが見て取れる（図表27、28）。

こうした状況下で、地域にベンチャー企業を呼び込むにはどのような施策が必要であろうか。そもそも、ベンチャー企業が地域で創業することの企業としてのメリットは何であろうか。

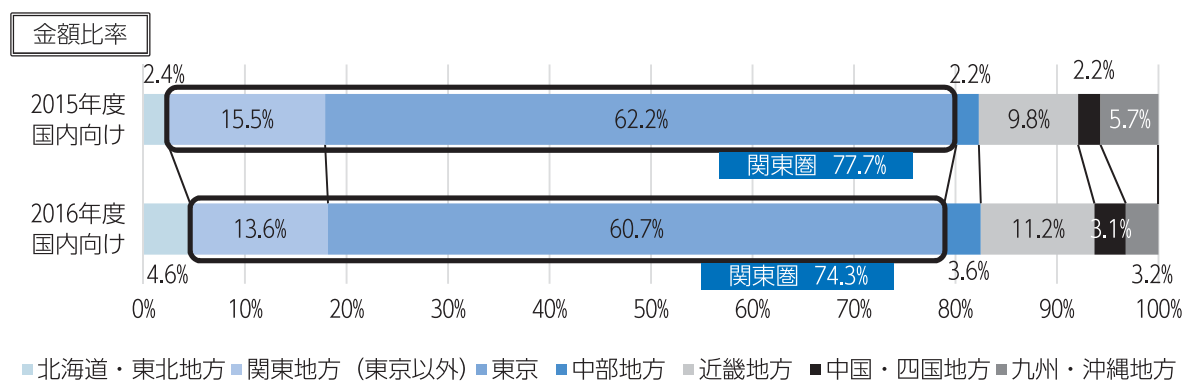
2007年に設立され、クラウド上での名刺管理サービスとして国内最大の規模を誇るSansan株式会社は、2010年に徳島県神山町にサテライトオフィスを開設した。サテライトオフィスとは、首都圏などに本社を構えながらも、SkypeやSlack、その他のコミュニケーションツールを活用しながら地方に「衛星」のように開設されるオフィスである。

一般的な製造業の場合、製品や原料の輸送コスト等の問題が大きく、生産現場を本社と離れた場所に置くのは非効率になる可能性がある。しかし、IT企業の場合は、その問題がないわけではないが、製造業と比べれば小さくなる。むしろ、優秀なエンジニアの中には、朝の都心の満員電車で毎日揺られて生活するよりもストレスの少ない、地域で働く環境があるのであれば、そちらを選択したいという声も少なからず聞かれる。

急成長を志向し、激しい競争環境に置かれるベンチャー企業が地方にサテライトオフィスを構えるのは、当然「働き方を緩やかにする」ということではなく、むしろ業務以外のところでかかっている社員のストレスを軽減し、発想力、ひいては生産性を高めることで業績への好影響を与えるのが狙いとなっている。

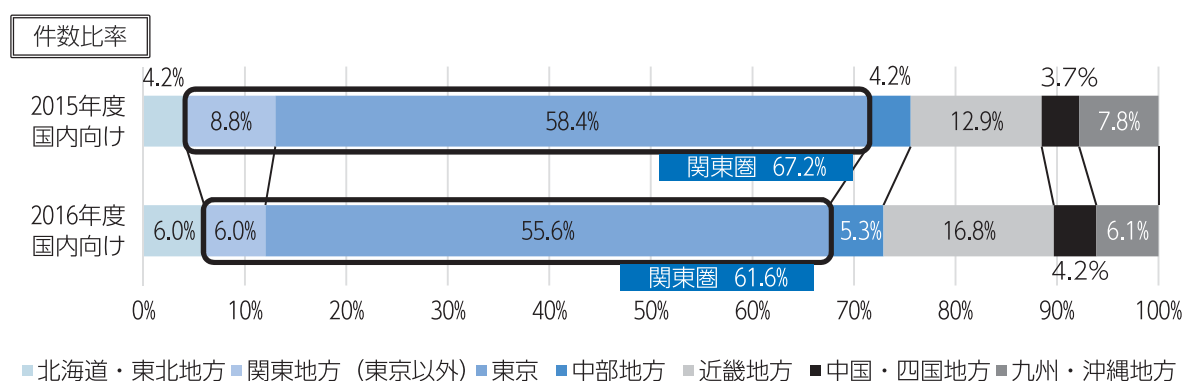
地域の起業を活性化するには、地方にベンチャーキャピタルのカネを呼び込むことは当然必要だ。しかし、ベンチャーキャピタルが投資を決定するためには、投資回収が見込められると思われる企業が必要だ。そうした企業が地域で起業をする理由は、上述のような生産性を向上する効果や、首都圏での高いオフィス代と比べた際のコスト面でのメリットなど、首都圏では得られない経済的メリットを享受するためであろう。また、地域出身の優秀なエンジニアの中には、どうしても首都圏

図表27 ベンチャーキャピタルの投資先地域（国内向け：金額比率）



（備考） 1. 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2017」により日本政策投資銀行作成
2. VEC 各年投資動向調査

図表28 ベンチャーキャピタルの投資先地域（国内向け：件数比率）



（備考） 1. 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2017」により日本政策投資銀行作成
2. VEC 各年投資動向調査

ではなく地域で働きたい、という希望を持っている者もいる。優秀な人材を希求するベンチャー企業であれば、仮にオフィス代が安ければ、能力の高いエンジニアを雇用するためにサテライトオフィスを開設するニーズは相応に存在する可能性はある。

まずは、サテライトオフィスの誘致など、ベンチャー企業にとって検討しやすい選択肢

を増やすことから始めてみてはどうだろうか。その際やるべき事は、インターネット回線の整備など、IT企業にとって欠かせないインフラを対話のなかで用意しておくことである。

以上

調査

「高知県の古民家活性化への取り組み」

～高知県の自治体・市民団体・民間事業者などの動きを中心に～

四銀地域経済研究所

調査部 主任研究員 前田 和雅



香南市(赤岡町) 絵金蔵



室戸市(吉良川地区) 古民家

筆者撮影

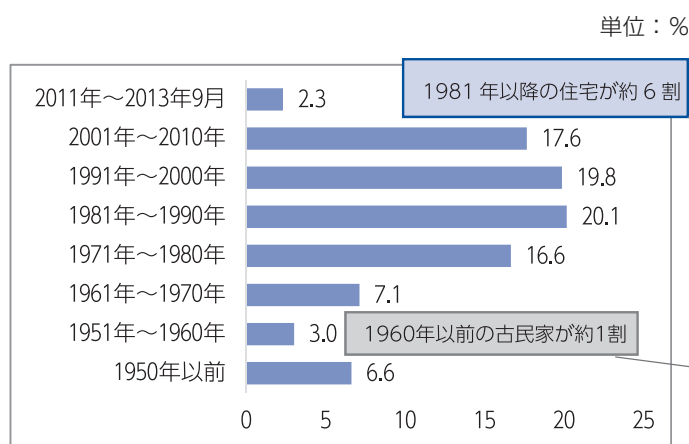
〈要旨〉

- 高知県内市町村別の空き家率(人口1.5万人以上の13市町村が抽出調査の対象)をみると、2013年10月時点で、高い順に土佐清水市27.8%、室戸市25.8%、四万十町21.8%、宿毛市20.2%で、4～5戸に1戸の割合で空き家となっている。また、高知県全体でみると、空き家率は17.8%で、全国順位は4位である。
- 古民家を地域資源として位置づけし、各地で主に観光関連事業などで活用されているなか、高知県内では、様々な形態で古民家を活用していこうという動きが出てきはじめている。また、全国の先進地では、飲食店や宿泊施設として事業化に成功している動きもある。
- 古民家の活用では、その土地の地域資源の見直し、掘り起しを行った上で、地域の実情にあった展開が求められることから、地域金融機関、地域住民、地公体、NPO 団体などが連携、協力していく必要がある。また、古民家活用の対象エリアを設定し、エリアマネジメントの中核となる外部事業者などを選定する、もしくは、エリア内の事業者を育てていくことも重要である。
- 古民家活用の事業展開手法では、指定管理・コンセッション・定期借家など、官民が連携してマネジメントを行っていく方法などが多数例示されている。こうした事例をビジネスモデルとして、当地に合ったものを当事者同士で納得し、且つ各々が責任感を持ってマネジメントしていく方法を模索していくことが大切である。

はじめに

「古民家」とは明確な定義は存在しないが、一般的に築50年以上経過した建造物(一般の民間住宅、町家、武家屋敷、農家等の伝統的な建築物なども含む)のことをいう。2013年10月時点で、高知県内に現存する住宅のうち、1981(昭和56)年以降に建築されたものが約6割を占め、戸数で約19万戸、1960年以前の「古民家」は約1割で、戸数で約3万戸ある(図表1、図表2)。こうしたなか、高知県にある「古民家」を地域の活きた資源として、有効に活用していくことを目指した自治体(市町村)・市民団体・民間事業者などの動きを紹介するとともに、今後の古民家活用に関する課題や必要な取り組みについて考察する。

図表1 高知県内に現存する住宅の建築時期



図表2 高知県の建築年代別住宅数

単位：戸

年代	総数
2011年～2013年9月	7,300
2001年～2010年	56,600
1991年～2000年	63,500
1981年～1990年	64,400
小計(1981年以降の住宅)	191,800
1971年～1980年	53,400
1961年～1970年	22,500
1951年～1960年	9,700
1950年以前	21,200
小計(古民家)	30,900

(出所) 高知県総務部統計課資料より

1. 高知県の空き家の現状と歴史的文化遺産保全・活用に向けた人材育成

(1) 高知県内市町村別空き家の現状

高知県全体の空き家率は、17.8%で全国順位は4位。高知県内市町村別の空き家率(人口1.5万人以上の13市町村を対象)は、図表3のとおりで4～5戸に1戸の割合で空き家となっている。

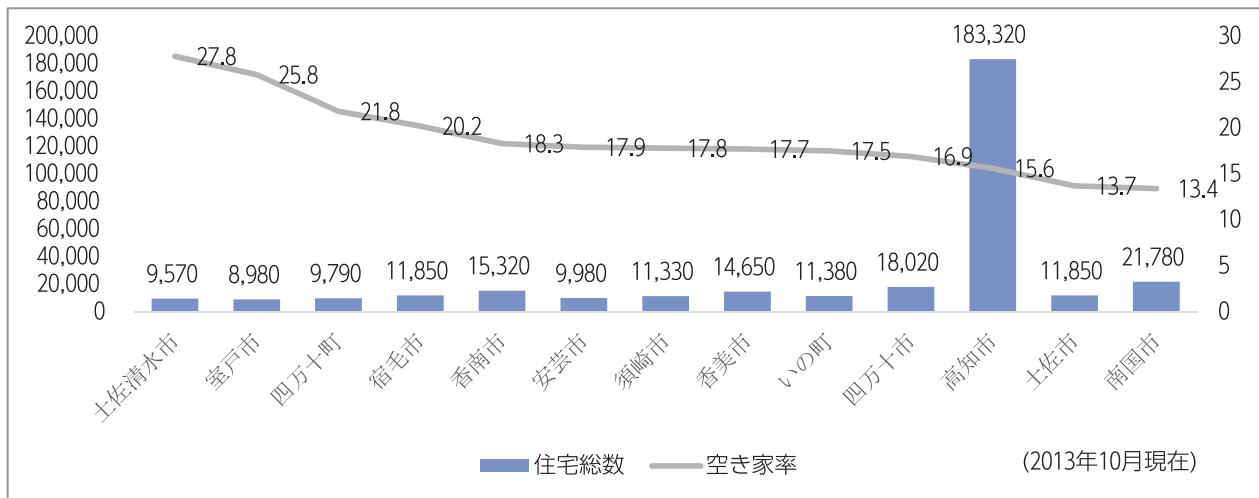
(2) 歴史的文化遺産保全と活用に向けた人材育成

高知県内には歴史的文化遺産が数多く残るが、その保全対策や有効活用を担う人材が不足しており、そのために高知ヘリテージマネージャー・サポーター養成講座が開講された。ヘリテージマネージャー(歴史文化遺産活用推進員)・サポーター(歴史文化遺産活用支援員)養成講座は、文化庁の文化芸術振興費補助金を受けて実施されており、2015年度から2017年度までの3カ年は国庫補助金を受け、それ以降は建築士の要望に応じて独自に開催されることになっている。本講座は2015年8月に第1期が開講、每期約40名程度が受講し2017年8月には、第3期目がスタートしている。ヘリテージマネージャー課程は、毎回の聴講以外にレポートや課題の提出が修了要件となっており、ヘリテージサポーター課程に比べると実践力が身につく内容となっている。また、毎回の講師陣については、歴史的建造物、建築史、埋蔵文化財などの専門家、研究機関や大学及び全国的に活躍されている民間組織の代表者などで構成されている。

※左から空き家率が高い順に表示

図表3 高知県内市町村の空き家の現状

単位：戸、%



(出所) 高知県総務部統計課資料より

2018年2月現在で、ヘリテージマネージャー79名、ヘリテージサポーター32名が養成されており、この養成講座を修了した者は、歴史的建造物の修理・修景に携わることが可能になる。本養成講座の概要は図表4のとおりである。

図表4 高知ヘリテージマネージャー・サポーター養成講座概要

項目	主な内容
1日の講義時間	6時間
ヘリテージマネージャー課程の修了要件	6時間×全10回の受講
ヘリテージサポーター課程の修了要件	6時間×指定講座6回の受講
受講対象者(ヘリテージマネージャー課程)	高知県内在住の建築士または、それを目指す者
受講対象者(ヘリテージサポーター課程)	高知県内在住で、歴史的建造物に関心のある一般の方

(出所) (公社)高知県建築士会資料より抜粋



講義の様子

写真提供：高知県文化財課

2. 高知県内及び全国先進地の古民家活用事例

全国的に古民家を地域資源として位置づけ、主に観光関連事業などで活用され、飲食店や宿泊施設として事業化に成功している動きがあるなか、高知県内でも様々な形態で古民家を活用していこうという動きが出はじめている。ここでは、高知県内の自治体・民間企業・市民団体を中心とした事例2.1～2.4及び東京・谷中地区で企業体として活用している事例2.5を紹介する。次の表は、事例の古民家活用レベルの高低を表したものである(図表5)。

図表5 古民家活用レベルの高低表

類 型	事例番号	事例名	活用(目標)場所	活用方針・計画、活用の特徴
自治体	2.1	いの町の現状と取り組み～古民家活用による移住者・定住者促進～	高知県吾川郡いの町	・いの町では、増え続ける空き家対策として空き家有効活用を促進させるための空き家バンクや移住希望者の発掘を目的にお試し滞在施設を開設した。
自治体・民間	2.2	いの町と民間事業者による古民家活用事例	高知県吾川郡いの町	・リンパ浮腫の患者を診療できる「人材育成」を目的とした民泊によるセラピスト養成コースの開講を目指している。
自治体・市民団体	2.3	室戸市の現状と取り組み～まちなみ保存と古民家活用の可能性追求～	高知県室戸市	・吉良川地区の古民家10棟程度を選定し、宿泊施設や飲食施設などに活用することを目指している。
市民団体	2.4	香南市(赤岡町)の現状と取り組み～市民団体による古民家活用とまちづくり計画～	高知県香南市(赤岡町)	・古民家「赤れんが商家」を活動拠点としたまちづくり(地域交流拠点機能、観光拠点機能、まちづくり拠点機能を持たせる)を計画している。
企業体	2.5	全国先進地事例・HAGISOなどの古民家活用	東京都台東区谷中	・HAGISOの2階を宿泊施設のフロントにし、谷中地区のエリアマネジメントを意識し、HAGISOやhanareなどを核とした町全体で一つの大きな宿泊施設に見立てている。

出所：四銀地域経済研究所作成

2.1 いの町の現状と取り組み ～古民家活用による移住者・定住者促進～

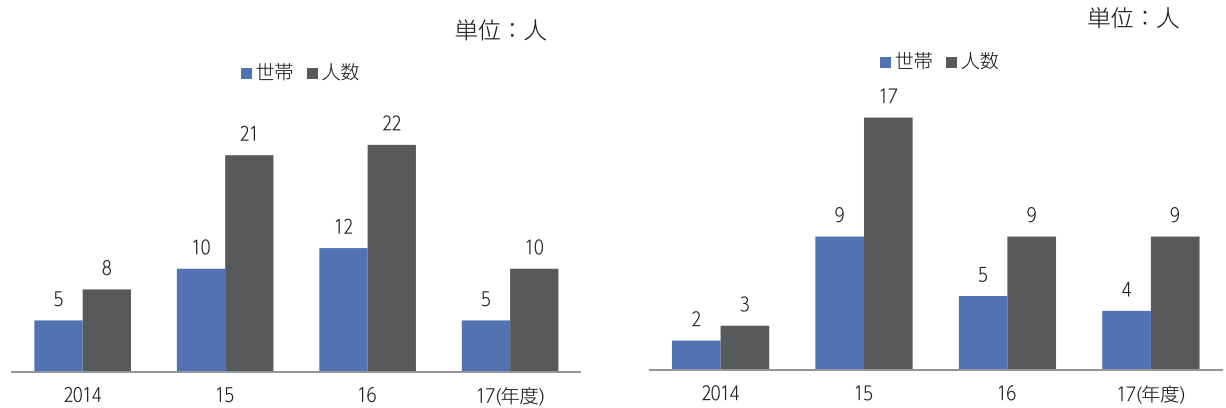
いの町では、下記図表のように空き家率が2008年12.4%から2013年17.4%へ増加しており(図表6)、移住者や定住者の促進を図るため、空き家を有効活用する様々な取り組みを実施している。また、2014年以降、いの町内移住者・定住者は、県内外を含め増加傾向にあり(図表7)、後に紹介するお試し滞在施設の活用・空き家バンクによる移住希望者と所有者の橋渡しなどの地道な活動が功を奏している。

図表6 いの町の空き家の現状

調査年次	住宅総数	居住世帯あり	居住世帯なし	空き家率
2008年	10,950棟	9,590棟	1,360棟	12.40%
2013年	11,380棟	9,400棟	1,980棟	17.40%

出所：住宅・土地統計調査(総務省統計局)より

図表7 いの町移住者・定住者数推移(左側は年度合計、右側は内県外からの数)



※但し、2017年度は、2018年1月末現在の数

出所：いの町産業経済課資料より

いの町は、町内で増え続ける空き家対策として、2017年11月にいの町空き家等対策計画を策定した。本計画は、2015年2月に国から示された「空き家等に関する施策を総合的計画的に実施するための基本的な指針」に即した計画であり、空き家を有効に活用していくため、移住者がある一定期間住居の用に供することを条件とした住宅改修等補助金制度を設けている(図表8)。

図表8 住宅改修等補助金制度

事業区分	荷物整理、運搬及び処分	住宅改修(その他)	住宅改修等(耐震)
補助限度額(1戸あたり)	50万円	50万円	182万4千円
交付要件	事業完了後、5年間移住者の住居の用に供すること	①右記以外の住宅②事業完了後、5年間移住者の住居の用に供すること	①改修後の上部構造評点が1.0以上である等、耐震性が確保されているもの②事業完了後、10年間移住者の住居の用に供すること

出所：いの町産業経済課資料より

そして、この補助金制度の有効活用を促進させるため、空き家バンクや県外からいの町へ移住を希望する者を対象に、お試し滞在施設として、古民家活用を計画している(図表9)。

図表9 空き家バンク制度・お試し滞在施設概要

空き家バンク	お試し滞在施設
○空き家所有者登録 ○空き家利用者登録 ○空き家バンク（ホームページ）へ掲載して情報公開、内覧立会、契約立会など 参考：http://www.ino-iju.jp/iju@town.ino.lg.jp ※契約については当事者同士が主体となっており、いの町は、交渉及び契約について介入しないものとする。	○七色の里（いの町成山） ○道の駅土佐和紙工芸村内古民家（いの町鹿敷）で、2017年度中に整備予定。 ○県外からの移住希望者を対象に1泊1,000円。最長28日で貸し出す。

○物件概要
昭和初期に建築され、1994年に移築。紙屋として利用されていた。

○現在の物件所在地
吾川郡いの町鹿敷、道の駅土佐和紙工芸村 施設内

○現在の所有者
いの町

○利用条件等
県外からの移住希望者を対象に1泊1,000円。最長28日で貸出。



アクセス：高知市内より車で約40分程度

高知県吾川郡いの町鹿敷地区



出所：いの町産業経済課資料より

2.2 いの町と民間事業者協働による古民家活用事例

（1）みらいの合同会社～「未来」と「いの町」を創造する会社～概要

高知市内から車で約1時間の所に位置するいの町上八川地区は、自然豊かな仁淀川上流の山村地域で、ここに、2016年「みらいの合同会社」が設立された。「みらいの合同会社」は、高知市内でリンパ浮腫専門の「こうちリンパ治療院」事業を営む一方で、「いの町」からの業務委託による移住支援PRや、「いの町農業公社」からの業務委託を受けWEB管理などを手掛けている(図表10)。

図表10 会社概要及び代表者の開業までのあゆみ

会社名	みらいの合同会社	年代	代表者のあゆみ
所在地	いの町上八川	2006～07年	はり師・きゅう師・あん摩マッサージ指圧師・一般社団法人日本産業カウンセラー取得 日本医療リンパドレナージ協会の上級セラピスト取得
設立日	2016年4月5日	2009年	東京・神奈川から高知県へ移住後、訪問マッサージ院を開業
資本金	100万円	2015年	いの町吾北地区移住専門相談委員に就任
役員	代表 河井 舞	2016年	みらいの合同会社を設立し、「いの町」からの業務委託を受けた移住支援PR、こうちリンパ治療院を再開し、活動拠点をいの町上八川地区の古民家に設置
従業員	1名		

出所：ヒアリングにより四銀地域経済研究所作成

また、築140年の古民家を活用するに当たり、耐震工事等を行った上で、活動拠点としている。

築140年の古民家

筆者撮影



アクセス：高知市内より車で約1時間程度



高知県吾川郡いの町上八川地区

(2) 活動内容

築140年の古民家を活動拠点に、地元自治体と連携し「いの町」への移住支援を推進するために、「いの町」に結婚を契機に移住してきたママさんたちを対象としたイベント交流会を開催し、「田舎暮らしコーディネーター」的な役割を果たしている。

また、現在の古民家施設の利用は、いの町への移住支援やPR活動の拠点、移住支援イベントの開催などであるが、今後は、メディカルリンパアカデミーとして、リンパ浮腫の「学びの機会」「情報交換」「人のつながり」の場を提供できるような体制を整備していくことを目指している。



古民家でのイベント開催の様子



写真提供：みらいの合同会社より

なお、いの町とともに移住者支援活動をしている「みらいの合同会社」の今後の課題と展望について少し言及しておく、リンパ浮腫は、主な発症原因である乳がんや卵巣がんなどの罹患者の増加とともに、今後も増え続けていくことが推測されている。推定罹患者数は、年間に全国で約5万人、高知県においては年約300人の割合で増加するとも言われており、この状況を踏まえて、在宅介護が必要な患者を診療できる「人材」を育成していくことが当社における当面の課題となっている。

現在、高知県内には医療リンパドレナージ(※)従事者が3名しかいないため、増え続けるリンパ浮腫罹患者やその家族も含めた方への十分なケアなどの対応が厳しい状況にある。この状況を踏まえて、リンパ浮腫の治療やケアに対応できる人材育成を早急に行うため、高知県内で古民家を活用した全国初の民泊による医療リンパドレナージセラピスト養成コースの開講を2018年9月に予定している。

そして、2021年の本養成コース修了者に個人レベルでの開業を支援し、講師として幅広く活躍できる環境づくりを目指している。

(※)医療リンパドレナージとは、様々な疾病や疾患・がん術後に起きるリンパ浮腫に対して医師の診断や指示のもと患者や家族への生活指導やリンパ浮腫の保存的治療法である複合的理学療法による治療を行うことをいう。

出所：ヒアリングにより四銀地域経済研究所作成

2.3 室戸市の現状と取り組み～まちなみ保存と古民家活用の可能性を追求～

室戸市では、移住者や定住者の促進を図るため、空き家を活用する様々な取り組みが行われている。2013年10月に実施された調査によると、空き家率は次の図表のように2008年22.1%から2013年25.8%へと増加している。室戸市ではこうした状況に歯止めをかけるべく、移住促進事業の一環として、移住者支援制度が設けられた。(図表11)。

図表11 室戸市の空き家の現状・移住者支援制度

調査年次	住宅総数	居住世帯あり	居住世帯なし	空き家率
2008年	9,860棟	7,680棟	2,180棟	22.10%
2013年	8,980棟	6,660棟	2,320棟	25.80%

出所：住宅・土地統計調査(総務省統計局)より

移住者支援制度	支援内容
移住者体験住宅	室戸市内3ヵ所(佐喜浜、元、吉良川地区)にある施設を宿泊施設として1泊1,000円最長で28日利用可能
住宅改修のための支援	改修にかかる費用上限182.4万円を補助
その他の支援	室戸市内での起業、就業、子育て医療関係の支援もある

出所：室戸市移住課資料より

(1) まちなみ保存のこれまでのあゆみ

高知市内から車で約2時間の太平洋に面した旧浜街道沿いにある室戸市吉良川地区は、2017年に国の重要伝統的建造物群保存地区の選定20周年を迎えた。この地区では室戸市全体でも取り組んでいる移住者、定住者促進に注力するとともに、住民団体(NPO 法人まちなみ保存会)が中心となり、古民家の修繕やまちなみ保存活動を行っている(図表12)。

図表12 まちなみ保存のあゆみ

年代	内容
1996年	1996年8月に地元町民による「吉良川まちなみ保存会」が発足した。保存会では「まちづくりかわら版」を継続的に発行し、観光面では、ひなまつりやふるさと市の開催、まちなみボランティアガイドなどの年間行事も行う。
1997年	1997年10月に国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定される。
1998年～2017年	国、県の支援を受けながら、まちなみ保存に向けた活動を行っている。なお、2013年に吉良川まちなみ拠点「まちなみ館」の開設に伴い、NPO 法人吉良川まちなみ保存会に改組している。

出所：「室戸市教育委員会」資料を参考に作成

(2) まちなみ保存補助制度の概要

吉良川地区では1998年度よりまちなみを保存するとともに地域の活性化を図るために、保存地区内の建築物の修理・修景事業への補助を行っている。建造物それぞれの保存計画に基づき、主としてその外観を維持する修理と、伝統的様式にそぐわない改造や修理が加えられている建造物の修復が対象となっている(図表13)。

図表13 まちなみ保存補助制度概要

区分	補助対象	補助率	限度額(万円)
伝統的建造物の修理	修理に要する費用の内、外観に要する費用とし、保存上特に必要な場合には構造耐力上主要な部分	主屋、土蔵、4/5以内 付属建物 4/5以内 塀、門、石垣4/5以内	800 300 400
上記以外の建造物の修景	修景に要する費用の内、外観に要する費用とし、特に必要と認める場合には、構造耐力上主要な部分	主屋、土蔵 2/3以内 付属建物 いしぐろ、板塀 2/3以内 樹木、生垣 1/2以内	500 100 400 200
環境物件の復旧	保存地区の歴史的風致を維持するために復旧を要する費用	4/5以内	400
建造物の管理	保存地区内の鳥虫害防除、自動火災報知機設置等に係る費用	2/3以内	50



アクセス：高知市内より車で約2時間程度

高知県室戸市吉良川地区

出所：「室戸市教育委員会」資料を参考に作成

(3) 活動内容

吉良川地区のまちなみ保存の次世代を担う地元の子供達への意識醸成を図るため、「放課後こども教室」の時間を活用して、地元ならではの小物(和紙鯉のぼり、備長炭風鈴、桜の七夕飾り等)をまちなみに飾り付ける活動を行っている。また、2017年度は、選定20周年記念式典の開催や、記念冊子を発行し地域住民や全国の重要伝統的建造物群の立地地区に送付するなど、PR活動を行った。その他、まちあるきを推進するため、観光客(インバウンド対応を含む)向けに、吉良川地区の食料品店や飲食店などの情報提供を行い、インフラ整備の一環で観光案内アプリ(※ビーコン)を設置している。



「放課後こども教室」の活動風景



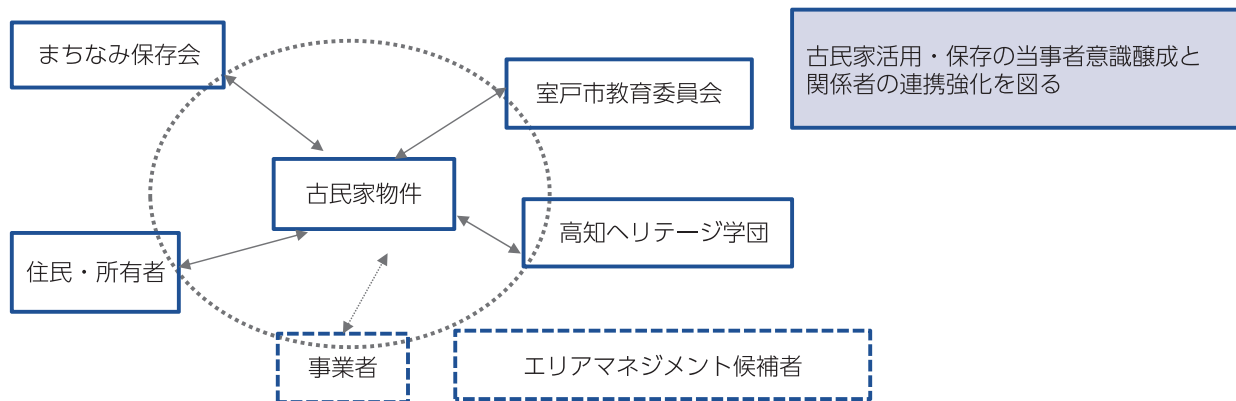
写真提供：「室戸市教育委員会」

(※)ビーコンとは、省電力による通信技術であり、一定の距離に近づいたスマホユーザーに通信を行い特定のアプリ起動や、ロケーションに合わせた情報発信などが可能なアプリのことをいう。

(4) 今後の課題と展望

まちなみを保存しながらまちづくりを持続していくためには、公的な補助金のみに頼らず、自立した形で修繕費用などを稼ぐことが求められるが、重要伝統的建造物群の所有者は、賃貸を拒む傾向が強く、その費用などを捻出する手段の一つとしてサブリース方式などを提案しても、所有者の承諾が得られないことが課題となっている。

2018年度には室戸市の公金を活用し、まちなみの中の特定物件に、伝統的建造物プレートの貼り付けや有色LEDを設置し、インスタ映えを狙ったライトアップ事業を計画している。将来的には、吉良川地区の古民家に関し高知ヘリテージ学団の調査を経て、10棟程選定した上で、宿泊施設や飲食施設などに活用していくエリアマネジメントや、雑貨店などのチャレンジショップ開業への支援なども行っていくことを目指している。



出所：「室戸市教育委員会」資料を参考に作成



道の駅キラメッセ室戸から見た太平洋



吉良川地区の古民家

筆者撮影

2.4 香南市(赤岡町)の現状と取り組み～市民団体による古民家活用とまちづくり計画～

香南市では、移住者や定住者の促進を図るため、特定地域の空き家を有効活用する様々な取り組みを行っている。2013年10月に実施された調査によると香南市の空き家の現状は、次の図表のように空き家率が、2008年12.8%から2013年18.3%に増加している。そこで、空き家の増加に歯止めをかけるべく香南市では、移住促進事業の一環として、ウエルカム移住者促進費用補助金制度を設けて、空き家の増加が著しい地域を移住者促進モデル地域に設定し、定住を目的とした空き家などの購入や居住するための費用の補助などを行っている(図表14)。

図表14 香南市空き家の現状及びウエルカム移住者促進費用補助金制度

調査年次	住宅総数	居住世帯あり	居住世帯なし	空き家率
2008年	14,590棟	12,720棟	1,870棟	12.80%
2013年	15,320棟	12,510棟	2,810棟	18.30%

出所：住宅・土地統計調査(総務省統計局)より

補助対象となるモデル地域	補助対象者	補助限度額
香我美町東川及び西川地区夜須町 添地、夜須川、細川、国光及び羽 尾地区(※)	定住(10年以上の居住)を目的と して、空き家を購入し、居住する場 合の費用を補助	補助対象経費の4/5以内最大160万 円
同上	引っ越し業者に依頼する引っ越し 費用を補助	補助対象経費の3/4以内最大10万 円

出所：香南市地域支援課資料より

(※)市のモデル地域へ市外から移住して来られる方が対象

(1) 市民団体による「絵金文化継承」・「赤れんが商家」のこれまでのあゆみ

香南市赤岡地区は、土佐浜街道の在郷町として栄え、面積1.64km²の全国一小さな自治体のまちと言われてきた。幕末に贋作の罪で高知城下から逃れてきた、絵師金蔵の描いた芝居絵屏風が数多く残されており、まちなかに展示公開する「絵金祭り」で全国的に知られている。

この地区では、香南市全体で推進するウエルカム移住促進制度の利用を促すとともに、町内の文化施設「弁天座」、「絵金蔵」、「赤れんが商家」などを中心に「絵金文化継承」とまち歩きを主体とした観光振興を目指してきた(図表15、図表16)。

図表15 「赤れんが商家」のこれまでのあゆみ

年代	内容
1844年 (1867年)	酒の小売を営む家に、小松子右衛門が生まれる。 この頃に「赤れんが商家」が建ったものと推定される。
2013年	たばこ店を営んでいた宗石氏が不在となり、建物解体の危機。
2014年～2017年	高知高専、(公社)高知県建築士会が地域住民に協力する形で再生支援をはじめ、広報誌「あかおかわらばん」の発行、演劇、まちあるき、いえすごろく、まちすごろくなどを実施した。併せて地域住民と行政が連携したワークショップを開始し、地域住民へ意識醸成を図っている。

出所：「赤岡ノマドプロジェクト」資料などを参考に作成

図表16 「絵金文化継承」のあゆみ

年代	内容
1993年	市民団体による「絵金歌舞伎伝承会」が発足。
1995年	絵金グッズの開発を手掛ける主婦グループが誕生。
1997年	まちづくりのコンセプトを「歩くまち赤岡」、「再生のまち赤岡」の2つに決定。
1998年	著名人による「赤岡探偵団」を結成し、書物なども出版される。
2000年	「旭湯お喜楽演芸場」イベント開催、「あかおカルタ」の作成他。

出所：「赤岡ノマドプロジェクト」資料などを参考に作成

(2) 「すてきなまち、赤岡プロジェクト」創設の経緯

香南市赤岡地区は約20年以上前から、先進的な地域づくりに取り組んで来た町として知られ、文化的施設としての代表的な「弁天座」、「絵金蔵」、「赤れんが商家」などを有し、歴史文化に対する市民の意識は高い。2017年6月には、まちの伝統文化を次世代につなぎ、将来に向けてのまちづくりを目的とした新たな地元団体「すてきなまち、赤岡プロジェクト」を立ち上げた。その後、まちの中心地に位置する「赤れんが商家」を拠点として、様々な活動を行っている。



アクセス：高知市内より車で約40分程度

高知県香南市赤岡地区



赤レンガ商家



写真提供：「赤岡ノマドプロジェクト」より

(3) 活動内容

赤岡町の古民家を活用したまちづくりを進展させるため、複数回に亘りワークショップを開催するなどして、活動拠点の「赤れんが商家」を利用できるレベルに整備復元し、商家としての魅力や価値を地域住民と共有する活動を推進してきた。また、地域の魅力を情報発信していくツールとして、広報誌「あかおかわらばん」を発行したり、産学官民協働の取り組みとして、地元の高知高専の授業カリキュラムへのワークショップ開催などの組み入れも行ってきた。さらに、観光プログラムとして、高知高専や高知県建築士会と連携し、「文学散歩」、「まちすごろく」などのイベントも実施した。これらの地道なイベント活動の成果として、地域内外の交流が増加し旅行中のお遍路さんが立ち寄るようになったことや、「赤れんが商家」自体が高知県内外からの視察対象になり、2016年度に220名の視察受入につながったことなどが挙げられる。その他、町の中心的な役割を担う20代～40代を中心とした世代にまちづくりを考える場が生まれるなど、まちづくりの次世代への架け橋づくりにも貢献している。このように、地域で共同企画による継続的なワークショップを開催することで、持続的な地域活動の可能性を見出している。



ワークショップ開催の様子

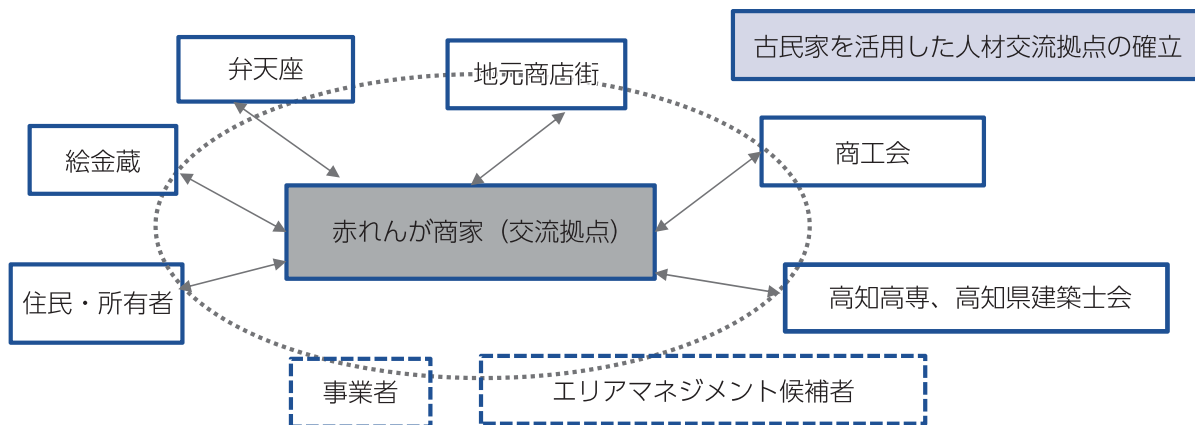


写真提供：「赤岡ノマドプロジェクト」より

(4) 今後の課題と展望

単発であるが、まちのイベントともコラボし、地道な活動により、地域内外での赤岡町の認知度は向上した。しかし、効果は十分でなく宿泊や飲食などのまちに収益をもたらす事業構築に向けての形づくりが課題となっている。そして、今後の展望として、「赤れんが商家」を活動拠点にした次のようなまちづくり計画を考えている。

- ①地域交流拠点機能
人が集まる場所（集落活動センター的機能）
＝コミュニケーションから生まれる新たな試みや人材発掘
- ②観光拠点機能
お遍路接待、まちあるきガイド拠点
- ③まちづくり拠点機能
空き家の委託管理を行い、活用の提案や入居者のマッチング、
宿泊施設などの様々な活用事業を行う拠点



出所：「赤岡ノマドプロジェクト」資料を参考に作成

2.5 全国先進地事例（東京都台東区谷中地区（HAGISO など）の古民家活用）

観光庁は、2016年9月に「歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース」を立ち上げ、その後2017年1月に地域振興を後押しする目的で「歴史的資源を活用した観光まちづくり連携推進室」を設置した。この連携推進室は、地方創生や空き家ビジネスに知見があり、タスクフォースに参加した有識者を中心に構成した「歴史的資源を活用した観光まちづくり専門会議」と連携し、2020年までに全国200地域で「歴史的資源を活かした観光まちづくり」の取り組み推進を目指す方針を打ち出した。こうした流れを受けて、今後、高知県の自治体・市民団

体にも参考になると考えられる、古民家活用への取り組みとして、今のトレンドである、まち歩きや泊食分離の考え方、そして、2018年6月に施行される改正旅館業法の主旨に沿った宿泊施設を新設し、無理のない宿泊単価設定(一人一万円程度)、近隣の商店街に立地する個人商店や銭湯、飲食店とも密接に連携しながら、エリアマネジメントで一定の成果を収めている事例を以下に紹介する。

(1) 株式会社 HAGISTUDIO～世界に誇れる日常を生み出す会社～概要

東京メトロ千代田線千駄木駅近隣に位置する東京都台東区谷中地区は、江戸時代から寺町として栄え、震災や戦災の被害をあまり受けなかったため、今でも残る昔ながらの下町の風景、狭い路地、寺社と低い住宅からなるまちなみが魅力で、財団法人古都保存財団の「美しい日本の歴史風土100選」に選ばれている。また、最近では、和風情緒あふれる商店街「谷中銀座」などが、マスコミでも取り上げられ、外国人観光客も多く訪れる地域となっている。この地において株式会社 HAGISTUDIO は2013年、谷中地区にある東京芸術大学の旧学生寮であった木造アパート(現在の HAGISO)をカフェ兼展示スペースとして活用を始め、その後、HAGISO より徒歩1分の古民家(現在の hanare)を宿泊施設として開業した。この施設の特徴は、HAGISO の2階を宿泊施設のフロントにしていることや、谷中地区のエリアマネジメントを意識し、HAGISO や宿泊施設 hanareなどを核とした町全体を一つの大きな宿泊施設として見立てている点にある(図表17)。



図表17 株式会社 HAGISTUDIO の会社概要

会社名	株式会社 HAGISTUDIO	年代	事業展開
所在地	東京都文京区千駄木3丁目34-10	2013年3月	「最少文化複合施設」HAGISO 営業開始。
設立日	2016年7月7日	2015年11月	「まちやど」hanare 営業開始。
役員	代表取締役宮崎晃吉、取締役顧彬彬	2016年7月	株式会社 HAGISTUDIO 設立。
社員数	30名(2017年10月現在、アルバイトを含む)	2017年6月	「食の郵便局」TAYORI 営業開始。
事業内容	建築設計・デザイン(一級建築事務所) 飲食店事業(HAGICAFE、TAYORI) 宿泊事業(hanare)、教室事業(KLASS) 事業プロデュース・コンサルティング イベント企画・運営	2017年10月	設計部門を台東区千駄木3丁目へ移転。
		2018年4月	「まちの教室」KLASS 開校予定。

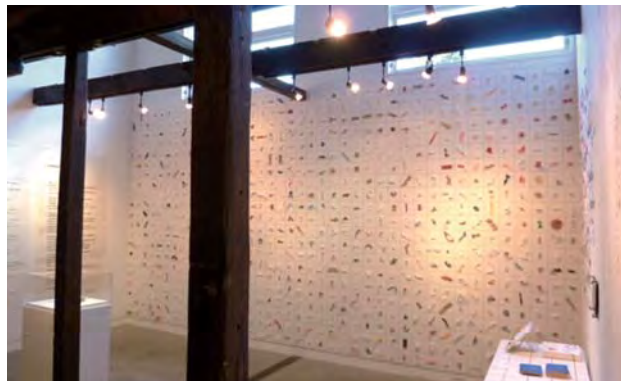
出所：(株) HAGISO ホームページ資料を参考に作成

(2) 開業経緯と事業展開

HAGISO は元東京芸術大学の寮(旧萩荘)で、老朽化に伴い10年間空き家になっていた。2011年の東日本大震災発生が契機となり、所有者がこの旧萩荘の取り壊しを検討し始めた時、株式会社 HAGISTUDIO 宮崎氏が、東京芸術大学の学生の作品などを展示するイベント(グループ展ハンエギナーレ)を実施したところ、3週間で1,500人集まった。このイベントでの集客を契機に、旧萩荘(古民家)を文化複合施設などへ転用することとし、その後、HAGISO は、無料のギャラリー+カフェという形態で2013年3月に開業した。



「HAGISO」外観



「HAGICAFFE」のギャラリー

筆者撮影

2015年11月開業の「まちやど」hanare は、旅館業法上の宿泊施設で、エールフランスのビジネスクラス向け機内誌で紹介され、世界的に圧倒的なシェアを占める旅行誌「ロンリープラネット」東京版のトップ5にも選ばれた。その後、2017年6月に当社の飲食事業部門として「食の郵便局」TAYORI が宿泊施設「まちやど」hanare から徒歩5分圏内の近隣に商店街「谷中銀座」もある場所に開業した。

宿泊施設の「まちやど」hanare は、一室6畳、シャワー・トイレ共用で、宿泊単価は一泊朝食、近隣提携先の銭湯チケット付で一人一万円程度である。部屋の使い勝手が良く、SNS のレビューも評価が高い。テレビなどが設置されていないので、クレーム等が出るのが想定されていたが、現状、特にない。予約件数は増加傾向にあり、その理由は宿泊客のターゲットを外国人観光客中心としているためで、当施設の宿泊客全体に占める外国人割合は75%である。また、稼働率は、70%以上で、宿泊客の発地国内訳は、多い順に、欧米、台湾、韓国、オーストラリアとなっている。また、「食の郵便局」TAYORI のコンセプトは、例えば食文化を



宿泊施設「hanare」外観



「食の郵便局」TAYORI の店内の様子

筆者撮影

各都道府県単位というよりは、ある特定の地区(例.香川県・小豆島地区)などに的を絞り、その地区の米、野菜や果物などの食材を生産者から直接仕入れ、ごはん、お味噌汁、おかず等をセットで提供していくことである。特に、発酵食品(佃煮、味噌汁)は、土地毎に特色あるものを取り揃えている。また、宿泊施設「まちやど」hanare で提供している朝食は、「旅する朝食」というコンセプトを大切にしており、半年毎にメニューが新しく更新されていくことから、このTAYORIをオープンさせて、「まちやど」hanareで開発した食メニューの維持を図っている。

(3) 「まちやど」協会の結成

アルベルゴ・ディフーズとは、過疎化した村の一つの集落内に一ヵ所の受付を設け、集落内の空き家や空き店舗、空いている部屋などを宿泊施設や宿泊部屋として観光客に提供する仕組みのことで、ヨーロッパに100ヵ所以上点在している。このアルベルゴ・ディフーズに近いイメージのプロジェクトを日本全国各地で実施している方々を集めて、2017年9月に宮崎氏が中心となって一般社団法人まちやど協会を結成した。この協会は、旅館の運営だけでなく、地域価値の向上を目指しており、構成員には建築家が多く、現在、岡山県・倉敷、静岡県・熱海、香川県・高松(仏生山)、福岡県・北九州、東京都内・谷中、東京都内・椎名町の6地域で活動している団体が加盟している。

(4) 今後の課題と展望

当谷中エリアは、昼間の食べ歩きとまち歩きが中心で外国人観光客などが多いが、一人当たりの消費単価は、1,000円以内であり、まち自体は、潤っていない。銭湯は利用者が少なく、谷中地区に5ヵ所ある銭湯は、今後さらに減少することが予想されている。また、この2～3年の間に、谷中地区の中心商店街<谷中銀座商店街>では、観光客向けのみやげもの屋に対するサブリースが増加している。こうした状況下で今後の課題は、地域外から入って来た人々と、地域住民との交流の場を提供することである。そして、今後の展望として、旅館業法上の宿泊施設であるhanare以外で、民泊施設の開業を進めていくことを目指している。ここには、レンタサイクル、文化体験(尺八を竹から作る教室、坂本龍馬を撮った写真技術で撮る写真)などの面白いコンテンツが数多く存在することから、エリアでさらに知恵を絞り、これらの地域資源を活かした観光の質的向上を考えていく取り組みが必要である。

3. 古民家活用に係る資金調達手法と主な経営指標

実際に古民家を活用していくための費用は、物件の取得の方法や、公的な資金助成のあるなしによっても様々なケースが想定されるが、一般的な費用概算について、古民家をリノベーションし、まちづくりに活用している事例などをもとに、資金調達手法や主な経営指標の概要を以下で紹介する。

(1) 資金調達手法

一般的に、古民家活用に係る資金調達手法としては、[図表18](#)のようなものがある。金融機関などで多く用いられている方式には、ストラクチャードファイナンス(仕組金融)があるが、信用力の不足や担保不足が制約となるケースが多い([図表18](#))。

図表18 資金調達の手法

調達手法	主な内容
コーポレートファイナンス (企業金融)方式	・「企業に対しての金融」を意味し、対象企業に対する信用力(リスク)を引き当てとするファイナンスのことを指す。 ・特定の「資産」を引き当てとする「アセットファイナンス」、特定の「事業」を引き当てとする「プロジェクトファイナンス」に区別される。
ストラクチャードファイナンス (仕組金融)方式	・金融技術を駆使した資金調達手法であり、資金の移転、リスクの移転・分担等を通じて、コーポレートファイナンスで取り上げづらい取り組みについても検討していくことも可能となる。

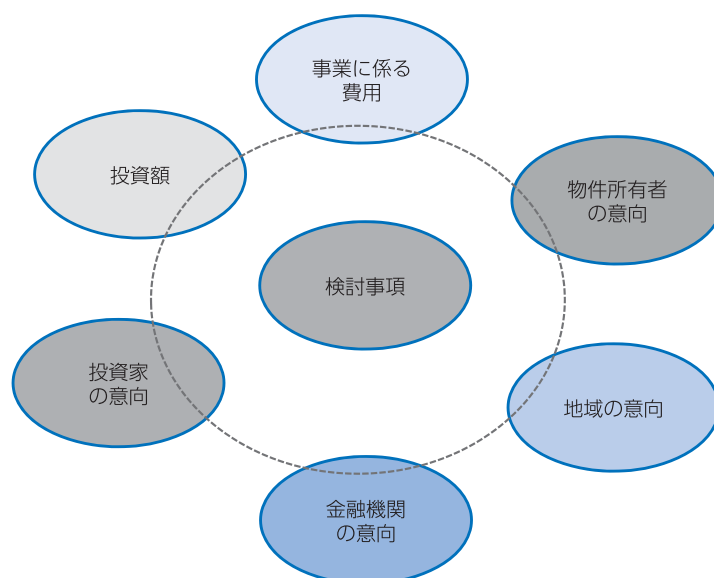
※古民家資金調達で注意すべき項目

注意すべき項目	主な内容
信用力不足	・通常の融資では、対象企業の信用力をベースに検討することが多く、古民家活用で取り組みする事業者は、新設会社が中核企業となっている場合が多く、信用力の観点でファイナンスのハードルが高くなるケースが多い。 ・これらの信用力不足に対しては、リスク許容度などの基準の設定や事業性評価の深化(目利き能力の向上)によるアプローチなどが考えられる。
担保不足	・古民家は、金融機関の内部ルール上、(底地を除き)建物自体に担保価値を見出すことは、難しいケースが多く担保カバーによるファイナンスの確実性を向上させることは厳しい。 ・担保不足の状況下において、上記の事業性評価の深化(目利き能力の向上)により、ファイナンスの実現可能性を高めていくアプローチとなる。

出所：各種資料を参考に四銀地域経済研究所作成

このように、古民家活用に係る資金調達では、物件所有者、地域、投資家及び金融機関などの様々な利害関係者の意向や投資額、事業に係る費用等を勘案した、調達手法が想定される。個別案件毎の検討事項(特性)を踏まえて、事業計画、収益力、償還力の検証を行う必要性があり、手間暇はかかるが、公的な補助金に依存しない持続可能な仕組みを構築できる可能性を含んでいる(図表19)。

図表19 古民家活用における資金調達のイメージ図



(2) 主な経営指標

古民家活用を具体化するためには、取得する物件や物件が位置する地域に応じた事業計画を策定する必要がある。具体的な事業計画を策定することで、地域の金融機関や自治体などからの支援が得やすくなる。その事業計画策定時に必要な主な経営指標を以下に、紹介する(図表20)。

図表20 古民家活用に係る主な経営指標

主な指標	内容
①改修コスト	・40～70万円前後／坪。伝統的工法で、坪単価100万円になると採算性が厳しくなる。
②宿泊単価	・一人当たり20,000円～。施設の仕様、規模、地域の特性<農村部><都市部>などに応じて設定する。
③客室稼働率	・限界集落等の地域：30% 前後。 その他の地域：地域の特性に応じて設定する。 都市部(京都・大阪など)は、高めの設定となる。
④賃借料	・限界集落等の地域：固定資産税相当見合い。 その他の地域：地域の物件に応じて設定する。
⑤その他の運営コスト	・運営方式(旅館、簡易宿泊所、一棟貸し)や地域特性に応じて設定する。

出所：各種資料を参考に四銀地域経済研究所作成

4. 高知県の古民家活用の課題

- (1) 高知県における古民家の活用は、自治体主導による空き家対策を絡めた移住者・定住者の促進、住宅改修等補助金制度、空き家バンクの活用、民間事業者や市民団体による自治体と連携した移住促進イベントやまちづくりのためのワークショップの開催など、工夫を凝らした活動を展開してきているものの、単発に終わっている。
- (2) 各市町村単位で古民家活用を重点的に推進するためのエリア設定が出来ていない。また、その地域を指揮する中核的人材が不足あるいは、不在であり、古民家を活用した地域活性化には、多くの障壁がある。
- (3) 今後、地域のまちなみ保存、まちづくり計画などを継続していくためには、国や地方自治体による補助金だけに頼らない方法により、まちなみの修景・古民家修繕費用などを稼ぎ出すことが求められているが、重要伝統的建造物群などの所有者は、地域内での噂などを気にして賃貸を拒む傾向が強く、地域の住民に不動産現物を保有しながら事業者などに貸し出す方法を提案しても、所有者の承諾が得られないことが多い。

5. 高知県に必要な取り組み

- (1) 古民家の活用は、その土地の地域資源の見直し、掘り起しを行った上で、地域の実情にあった展開が求められることから、国が2017年より積極的に推進している「歴史的建造物を建築基準法の適用除外」に対応した条例の制定や、不動産の用途変更の許可運用の弾力化や民泊による規制緩和などを上手に利用するとともに、地域金融機関、地域住民、地公体、NPO 法人や団体などが密接に連携、協力していく必要がある。
- (2) 古民家活用を重点的に推進する対象エリアを設定し、その地域のエリアマネジメントの中

核を担う事業者をエリアで育成する、もしくは、外部からの受入を検討することも重要である。

- (3) 古民家活用の事業展開手法では、指定管理・コンセッション(※)・定期借家・市街化調整区域でのオーベルジュ等の開業・「古民家ステイ」のブランド化・SNS等を活用した海外への情報発信など官民が連携してマネジメントを行っていく方法が、多数例示されている。こうした取り組みの内、優良事例をビジネスモデルとして、当地に合ったものを当事者同士でワークショップ等の開催により協議を重ね、且つ各々が責任感を持ってマネジメントしていく方法を模索していくことが大切である。

(※)コンセッションとは、例えば、スポーツ施設や映画館などで、施設の運営会社とは異なる会社が飲食店や売店などの営業許可を得たうえで、飲食物の販売を行うケースなどをさす。ここでは、古民家所有者との間で、施設の運営、使用権などの取り決めを行い、宿泊施設や飲食店などの事業を行っていく方法のことをいう。

おわりに

高知県には、歴史的建造物保存群地域の2地区(安芸市<土居廊中>・室戸市<吉良川>)をはじめとした古民家が県内各地に点在している。国は、こうした貴重な歴史的資源を活用するため、「歴史的資源を活用した観光まちづくり官民連携推進チーム」を設置し、古民家に係る国が考える4つの課題(①人材、②自治体・情報発信、③金融・公的支援、④規制・制度改革)に沿って、それぞれに支援策のとりまとめを毎年実施し、最終的には、2020年までに全国200地域での取り組みを目指す積極的な支援体制を敷いている。この流れに遅れることなく、高知県は、人材、自治体・情報発信、金融・公的支援について、積極的に取り組んでいく必要がある。例えば人材では、歴史的建造物を熟知したヘリテージマネージャー・サポーターの集団である高知ヘリテージ学団などを中核人材として、県内各市町村に眠っている古民家(空き家)を観光振興の重要コンテンツの一つとして位置づけ、宿泊施設などの収益を生み出す事業での活用を促すこと、そして、金融・公的支援では、自治体によるふるさと納税の活用や地域金融機関による事業性評価に基づく融資等を促進させることが重要となる。

これらの取り組みを加速させていくことで、地域の雇用確保や地域経済循環構造の改善を図り、地域が活性化することを期待する。

<参考文献・資料など>

- 2014年8月高知県総務部統計課 平成25年「住宅・土地統計調査」高知県の概要資料
- 2016年12月株式会社 日本政策投資銀行 「古民家活用事業のポイント」
- 2017年5月公益社団法人高知県建築士会「高知建築士5」資料
- 2017年7月高知高専環境都市デザイン工学科「赤岡ノマドプロジェクト」資料
- 2017年8月一般社団法人NOTE「古民家再生と金融」セミナー資料
- 2017年11月室戸市教育委員会「室戸市吉良川町まちなみ保存のあゆみ」資料
- 2017年12月の町産業経済課提供資料

経営のヒントとなる言葉 マーク・ザッカーバーグ 「完璧を目指すよりもまず終わらせろ」

Index

マーク・ザッカーバーグ (Facebook, Inc. CEO)	41
----------------------------------	----

マーク・ザッカーバーグ (Facebook, Inc. CEO)

■「完璧を目指すよりもまず終わらせろ」(*)

出所:「日経ビジネス (1725)」(日経 BP 社)

冒頭の言葉は、

「行動を起こさなければ、物事は前進しない」

ということを表しています。

全世界で約20億人の月間ユーザーがいる Facebook (2017 年 6 月時点)。ザッカーバーグ氏が Facebook の原型をスタートさせた2004年から十余年で、多くの人の生活に影響を与えるサービスへと成長しました。

Facebook と同時期にさまざまな SNS が誕生しましたが、その中でも Facebook が他のサービスを圧倒することができたのは、「オープンで深いつながりを持てる世の中にする」という目的を達成するため、次々と機能の改良を重ねていったからです。

それも完璧な状態でのリリースにこだわるのではなく、まずは新しい機能をリリースし

て、問題があればさらなる改良を重ねていきます。これは失敗は学びをもたらす一方で、行動が遅ければチャンスそのものを逃してしまい、失敗することよりも大きなリスクを負うという考えがあるからです。

まず行動を起こすことを重視する姿勢は、Facebook の社内で頻繁に使用されるという次の言葉にも表れています。

「コードは議論に勝つ」(**)

この言葉には、「うまく動くかどうかを議論して時間を無駄にするのではなく、まずは試作品をつくって動くかどうかを確かめてみよう」という意味が込められています。Facebook では、アイデアを出し、形にできた社員が認められるという組織風土が根付いているとされます。

100%の完璧な状態の計画はほぼありません。計画の段階で想定できることは限られており、実際に動き出してみなければ、どんな課題があるのかも分からないことがほとんどです。

特に、新しいことへのチャレンジは、過去

のデータや経験の蓄積ありません。その状態で考え続けるよりも、まずは計画をスタートさせて参考となるデータや経験を集められる環境にしたほうが、的確な判断に生かすことができるでしょう。

また、行動を起こすのをためらっている間、競合他社は自社よりも先に行動を起こし、取り組むべき課題を見つけているかもしれません。そうなれば、自社は大きく後れを取る可能性もあります。

こうした点を念頭に、行動を起こしてPDCAを回し、明らかになった課題に対して、さらなるPDCAを回すということを繰り返すのが経営の基本といえるでしょう。

また、社内にも完璧を目指すよりもまずは行動を起こして、形をつくってみるという習慣を根付かせるのが理想です。アイデアを出し、形にした社員が評価されるという仕組みを整備することも、経営者の仕事といえるでしょう。

【本文脚注】

本稿は、注記の各種参考文献などを参考に作成しています。本稿で記載している内容は作成および更新時点で明らかになっている情報を基にしてお

り、将来にわたって内容の不変性や妥当性を担保するものではありません。また、本文中では内容に即した肩書を使用しています。加えて、経歴についても、代表的と思われるもののみを記載し、全てを網羅したものではありません。

【経歴】

マーク・ザッカーバーグ (1984~)。米国生まれ。ハーバード大学中退。2004年、「The Facebook (後の Facebook。本稿では「Facebook」)」をスタートさせる。

【参考文献】

(*) 「日経ビジネス (1725)」 (日経 BP 社、2014 年 1 月)

(**) 「THINK LIKE ZUCK マーク・ザッカーバーグの思考法」 (エカテリーナ・ウォルター (著)、斎藤栄一郎 (訳)、講談社、2014 年 5 月)
「Facebook, Inc. 公式ウェブサイト」
(Facebook, Inc.)

以上 (2017 年 12 月作成)

※上記内容は、本文中に特別な断りがない限り、2017 年 11 月時点のものであり、将来変更される可能性があります。

「年下上司、年上部下」問題を解決する3つの提案/ 武田斉紀の 「組織や仕事のあるある問題、こうして解決」(2)

Index

1	30年で全ての人にふりかかるまでになった「年下上司、年上部下」問題	43
2	年下上司の下で「仕事をしづらい」が約6割も、経験度合いで温度差	44
3	「しょうがない」と「諦める」のが本当によい解決策か	45
4	「年下上司、年上部下」問題の本質は、上司と部下の文字にある?	46
5	上司も部下も役割が違うだけで立場は同じである…と考える	47
6	「さん付け・ですます」運動の輪を広げよう	48
7	会社や仕事を離れたら年長者を敬う	49

1 30年で全ての人にふりかかる までになった「年下上司、年 上部下」問題

前回からスタートした新シリーズ、「武田斉紀の『組織や仕事のあるある問題、こうして解決』」。

第2回のテーマとして取り上げるのは、「年下上司、年上部下」です。実力主義が当たり前の会社で育った人からすれば、テーマ自体がナンセンスと思われるかもしれません。

外資系企業の日本法人に勤める知人は、上司部下はあるけれど、ふだん互いの年齢を聞くこともないから年下か年上かは知らないと言います。はたまた戦後の焼け野原から立ち直り、年功序列と終身雇用を守られながら急成長してきた日本。義務教育では全国民が尊敬語と謙譲語の使い分けを習い、自分より年長者を敬う文化が連綿と受け継がれてきまし

た。

30年以上前、私は年齢や学歴によらず実力で評価され、勝っても負けてもフェアなのがいいと考えて、日本企業にしては実力主義で知られた会社に入社しました。確か2年目のこと。

初めて身近に「年下上司、年上部下」の誕生を目にすることになったのです。

しかも…というのはすでに時代錯誤ですが…「年下女性上司、年上男性部下」の組み合わせでした。男性の方が決して仕事ができなかったわけではなく、それ以上に実績を上げた女性部下が抜てきされた形でした。

昨日まで後輩というポジションだった彼女は机の島の角席に移り、部下となった彼は彼女の右隣の島の中。現場のリーダーである彼はしょっちゅう彼女に呼ばれては、その都度「はいっ!」と立ち上がり、椅子に座ったままの彼女の隣にかけよって立ったまま指示を仰いでいました。難関大学を卒業してつい先

日まで順調に会社生活を送っていた彼自身、こんな日が来るとは想像していなかったことでしょう。

他社のように年功序列ではなく、実力で評価され「勝っても負けてもフェアなのがいい」と思っていた私ですが、いざ目の前に突き付けられると複雑な気持ちでした。同期の仲間と先輩を気の毒そうに遠巻きに見ながら、酒の席では自分たちも今にそうなるのかもなと話したものです。

時代は流れ、企業の成長スピードは落ち、少子高齢化も相まって、よほどの急成長企業でもない限りポスト不足が発生し始めました。同期全員を一斉に昇進させるわけにもいかず、かといって若手の優秀な人材も厚遇しないと他社に逃げられてしまう。

頑固に年功序列を守っていた大手企業でさえも、少しずつ実力主義、成果主義の人事を取り入れざるを得なくなってきました。

私の周りには、「年下上司、年上部下」が身近で現実のものとなっている人、まだなっていない人。「年下上司、年上部下」はできれば避けたいと思っている人、あまり気にしていない人と、いろいろな状況や気持ちの人がいるように思います。実際はどうなのでしょう。

エン・ジャパン株式会社（本社：東京都新宿区）が運営する人材紹介会社集合サイト『ミドルの転職』上で、ミドルユーザー（35～59歳）を対象に2016年3月に行った「年下上司」についてのアンケート（回答数303名）によれば、「6割以上（66%）が年下上司の下で働いた経験がある」とのこと。

つまり3人に2人はすでに経験していて、今後も定年近くまで勤める前提に立てば経験

者はどんどん増えていくのでしょうか。早々と社長にならない限り、年々遭遇する確率は上がっていくのです。

「年下上司、年上部下」は、もはや誰もがいつ経験してもおかしくない状況になっているようです。

2 年下上司の下で「仕事をしづらい」が約6割も、経験度合いで温度差

先ほどのアンケートによれば、年下上司の下で働いたことがある方の6割（58%）が「仕事をしづらい」、残りの42%が「仕事をしやすい」と回答しています。

年下上司に対して仕事が「しづらい派」の理由（複数回答）は、「人の使い方が下手」が最も多く65%、以下「知識・知見が少ない」45%、「人の意見を受け入れない」43%と続きます。その仕事で優秀だからと上司に抜てきされている以上言い訳はできないものの、人の扱い方や知識や知見などは、経験による部分も大きいでしょう。

「とにかく威張っている／エラそうにしている」37%や「気が利かない」34%といった回答もありますが上位ではなく、年下故にそう見られがちな部分も差し引けば、年下上司もかなり気を使っているのかもしれませんがね。相談や指示があっても年上部下を呼びつけるのではなくこちらから席に出向いたり、自分も立って話したりしているのでしょう。裏付けるかのように「しやすい派」の理由の上位には、「謙虚な姿勢」48%、「人の意見を柔軟に受け入れる」41%などが並んでいます。

年上部下の側も涙ぐましい努力をしているようです。同アンケートの「年下上司と仕事

をする際、どんなことに気を付けていますか」(複数回答)への回答は、多い方から順に「タメ口ではなく、敬語を使う」72%、「さん付けにして、呼び捨てにしない」59%、「年齢を意識しすぎない」55%と続きます。裏返しとして、上下関係や年齢を意識しているのが分かります。続く回答「知らないことはちゃんと教えてもらう」47%、「イラっとしても受け流す」44%は年齢を超えた仕事の仕方を示唆しているように思えますし、「常にサポート役にまわる」37%などは年長者ならではの気遣いを感じます。

「年下上司、年上部下」が日常風景になりつつある会社においては、年下上司、年上部下それぞれが努力して互いに気を使い、付き合い方を工夫してきているのでしょう。

その結果が4割の「しやすい派」に表れているのかもしれませんが。

先日、ある大手関連企業からの依頼で、新任マネジャー向けの考課者訓練研修を実施しました。プログラムを着々とこなしていたところ、先方の人事部長に声をかけられました。「1つお願いがあるのですが、年下上司、年上部下について武田さんなりのよきアドバイスなども交えていただけませんか」と。参加者約20名に聞いてみたところ、すでに「年下上司、年上部下」それぞれを経験したことがある人は年上部下だけで、しかも1名だけでした。“貴重な”経験者の彼に幾つか質問をしたのですが、みんなの前で答えたがりません。心なしかうつむき加減です。新任マネジャー研修というハレの舞台で、早々に年上部下を経験してしまった事実を語りたくなかったのです。「年下上司、年上部下」は同社にとって、まさに人事部がこれから抱えようとしている問題でした。

「年下上司、年上部下」の問題は、すでに直面した企業とこれからという企業ではかなり温度差があるようです。しかしいづれにしても多くの日本人にとって、いざ当事者となるとやりにくさを感じたり、解決にはそれなりの努力も必要でストレスのたまることなのでしょう。

3 「しょうがない」と「諦める」 のが本当によい解決策か

「年下上司、年上部下」の問題の解決法については、すでに書籍やコラムでいろいろと提案されているようです。その中の一つに、年下上司の部下になったら「しょうがない」と「諦める」というのがありました。

出世が人生の全てではない、昇進したら管理の仕事に忙殺されてプライベートの時間も減るだろう。思えば自分はマネジメントよりも専門業務の方が好きだ。ならば自分は昇進は諦めて、これからは専門職として生きていこうと納得したと。

ご本人が納得されたものをひっくり返すつもりはありません。気持ちを新たに頑張ろうと思っているのであれば、会社としても何ら問題ないのでしょうか。でも私には「しょうがない」「諦める」という言葉が気になるのです。入社時からマネジメントのコースと専門職のコースがあって、自らの意思で後者を選んだのであればそんな言葉は出てこなかったのではないのでしょうか。

同じ記事の中で、「年下上司、年上部下」が円満な関係であるためには「人間関係を深くし過ぎないこと」とありました。あまり2人で飲みに行ったりしない方がよいと。

現在進行形で悩んでいる方には貴重なアドバイスのようですが、私にはやはり問題

から回避しているだけで、どこか前向きな解決策には思えなかったのです。

そもそも「年下上司」と「年上部下」の比較でいうと、「年下上司」の側には責任の重さと悩みはあれど卑屈になる理由はありません。が、「年上部下」には誰も口には出しませんがどこかで負け犬のイメージが漂い、卑屈さがにじみます。

年功序列の人事制度が残る会社においては、同期の中でも優秀で、ふだんから「自分は人に負けない」と思っている人ほど「年上部下」という立場に絶望してしまうのではないのでしょうか。

とは言えいつまでも突っ張っているわけにもいかず、渋々出てきた言葉が「しょうがない」「辞める」だったのではないのでしょうか。

そんな気持ちのままで、本当にやる気になっているのでしょうか。毎日仕事に燃えていた日々が嘘のように抜け殻になって、仕事場では生気を失い、会社以外で新たな生きがいを探すようになっていく。人が余っている時代であれば、会社も「優秀だったが彼（彼女）は終わった。このまま会社を辞めてもしょうがないな」くらいに思っていたかもしれませんが、今やそんな余裕などないはず。せっかく優秀だった人材が、「年上部下」をきっかけに次々と力を発揮できなくなるなんて実にもったいない。

4 「年下上司、年上部下」問題の本質は、上司と部下の文字にある？

また別の記事では「年下上司」へのアドバイスとして、「上司はあなたであるという自覚を持ちつつ、年上部下には敬意を払え」とありました。

「年下上司、年上部下」が決定した以上、うまくやっていくしかありません。それが組織というものです。その際に「年下上司」が「年上部下」に対して持つべき心構えは、1行で書くところなのでしょう。

けれど「年上部下」からすれば、「年下上司」の「上司は自分なのだ」という自覚が折に触れて透けて見えないのでしょうか。

マネジメントする側の上司は相手が誰であれ、常に上司である自覚を持っていないといけないのでしょうか。

記事によっては、「年下上司」は「年上部下」になめられないためにも時には叱ることも必要だとする指摘も見かけます。

政府は人生100歳と言い出し、65歳どころか早晚70歳定年制が現実となりそうな情勢です。3、40歳くらいの息子のような上司が、多くの経験を重ねてきた父親のような60歳代の部下を持ってしまう時代なのです。はたして十分な経験と良識を持った人生の先輩たちを、時に叱らなければならないのでしょうか。それで60歳代の部下たちは「よし、もっと頑張ろう」と奮起してくれるのでしょうか。

今回このテーマを取り上げるに当たって、「年下上司、年上部下」問題のそもそもの原因とは何かについて私なりに考えてみました。出した結論はこうです。

「年下上司、年上部下」問題の本質は、上司と部下の「上と下」の文字にあるのではないか。

年上・年下自体はなくなりません。日本という国に尊敬語や謙譲語や、「自分より年長者を敬う精神」がなくならない限り。ではこの「自分より年長者を敬う精神」をなくしてしまいませんか。欧米でもプライベートの関係において年長者を敬う精神は存在します。ならば日本でもビジネス上は邪魔になら

ない程度までになくしてしまおうという考えに賛同する人もいらっしゃるでしょう。一方で、いやいやビジネス上も「自分より年長者を敬う精神」、日本の伝統は守っていった方がよいとする声もあるでしょう。

一時はガラパゴスと揶揄（やゆ）され、すぐに見直すべきと喧伝されていた日本独自の技術が、気が付けば世界でオリジナルの技術として認められるようになっていきます。アニメ文化も、以前はオタク文化として眉をひそめられていたはずが、世界の多くの人々の憧れとなり日本の代表的な文化の一つとして、来日の大きな誘因子となっています。もっと遡れば、外国文化との接点が少なかった江戸時代に日本で生まれた独特の美術・浮世絵は、日本でも人気の印象派の画家をはじめ、欧米から驚きを持って迎えられ大きな影響を与えました。独自の文化を欧米と異なるからとばっさりと切り捨てる必要は必ずしもないのです。

一旦、「自分より年長者を敬う精神」は残すという前提で「年下上司、年上部下」問題を考えたとき、私が気になったのが「年上・年下」の方ではなく、「上司・部下」の方でした。そして私の専門分野でもある「理念経営」の考え方を思い出したのです。

5 上司も部下も役割が違うだけで立場は同じである…と考える

「理念経営」とは、会社として「何を大切にしながら（価値観・手段）、何をを目指すのか（目的・使命）」を経営理念として明らかにして、これに共感する人とともに実現を追求していくという経営です。理念を追求することにおいては社長から新入社員、ア

ルバイトやパートの人まで立場は同じ、ただ役割が違うだけと考えます。つまり“上”司、部“下”という役職の上下関係は存在しないのです。サービス業や販売業など、顧客接点の第一線を若手やアルバイト・パートが担っている会社においては、個々の顧客にとって理念の影響力は彼らの方がむしろ大きいかもしれません。

とは言え役職が上がるほど責任も重くなり、給料だって上がるではないかといったご指摘もあろうかと思えます。責任は確かに役職が“上”の方が高くなる傾向にはあるでしょう。でも例えば研究開発が主体の会社においては、社長がいくら額に汗を流そうと、開発者が画期的な新製品を生み出さない限り売り上げは伸びません。時には社長を上回る給料かボーナスを払ってあげてもいいのではと思うくらいです。先ほどのサービス業などにおいても、会社の最大の付加価値は現場の第一線で接客する人たちのモチベーションだったりするわけです。少なくとも理念の実現においては社長や役員だけが特別エライわけではありません。

ならばやはりこう考えるべきです。

「仕事の上では社長も新入社員も役割が違うだけで、会社の目指す目的を実現していく上では同じ立場である」と。そこには役職の違いによって上も下もありません。具体的にどうすればいいかというと、まずは今お話しした考え方への“意識改革”です。

これは「理念経営」を標榜している会社であればすでに了解済みのはずで、互いに確認すればいいだけです。特にそうではない会社であれば、従来の部下からは提案しづらいので、できれば上司から提案して課単位や部単位で“意識改革”を始めてみてはどうでしょうか。浸透してきたら全社に広げるように働

きかけるのです。

6 「さん付け・ですます」運動の輪を広げよう

次と言いますか、「意識改革」へのメンバーの賛同が得られたら同時に宣言していただきたいのが「さん付け・ですます」運動です。

従来の上司に対してはもちろん、部下に対しても、年上だけでなく年下に対しても、基本的には「さん付け・ですます」によるコミュニケーションをルールとするのです。

私をご支援しているクライアントにも、係長も含めて何らかの肩書がある場合「役職名」を付けて呼び続けている会社があります。1年に2度くらい組織変更もあるので、そのたびに組織図と個人の役職を覚え直さなければなりません。社内の組織を知る勉強にはなると思うのですが、そこに全員がどれだけのパワーをかけているかと想像するともったいなくなります。相手の役職名を確認する時間、役職名を呼んだり書いている時間を、仕事の中身に振り向けたらどれだけ生産性が上がるだろうかと。

私が以前に勤めていた会社では、社長自ら「私のことは〇〇社長ではなく、〇〇さんでお願いします」と徹底していたため、社内で役職を呼ぶことはほとんどありませんでした。

大事なことは役職名ではなく、その人がどんな役割を担っていて、承認などの権限を持っているかだけでした。この情報さえあれば業務上の問題はなく、中身の方に集中できました。

また上司が例えば「僕はロリコンでニックネームがロリさんなのでそう呼んでね」と

言ってくれたりするので、ふだんは上司だ部下だとそれほど意識せずに「ロリさんちょっといいですか」と何でも相談しやすかったものです。外部の方に聞かれて理由を説明すると、よく目を丸くされましたが。

同社では当時、片や年次が下のメンバーに対しては「さん」がなく、しかも女性社員を含めて下の名前で呼び捨てにしていたり、部下に対するコミュニケーションはやや乱暴だった記憶があります。「役割が違うだけで同じ立場」なのであれば、部下には乱暴でいいわけはありません。

その意味でも、上司・部下、年上・年下に関係なく、基本は「さん付け・ですます」がいいのではないかと私は思うのです。

役職者や上司に「さん付け」を徹底するには、経営レベルの理解と協力があつた方がスムーズです。中には役職名で呼ばれることに居心地のよさを感じている人もいますし、下の人たちは「いきなり〇〇さんと呼んでムツとされないだろうか」と心配しています。慣習とは手強いもので、一部の人が役職で呼び続けていると全体が元に戻ってしまう可能性があります。後戻りしないためにも、上から徹底していくことが肝要です。

急に部下に「さん付け・ですます」を始めるのは照れくさいと思われるかもしれませんが、こちらはその気になれば課単位でもすぐに始められると思います。社風にどうしても合わないというのであれば、本人了解のニックネームくらいまではOKとしてもいいでしょう。「さん付け・ですます」は守っていないと、「年下上司」が誕生した日を境に、「呼び捨て」から「ですます」に変える気まぐれ現象はなくなりません。これでは「年下上司、年上部下」問題は解決しないでしょう。

7 会社や仕事を離れたら年長者を敬う

ご提案してきた2つのこと。

1. 仕事に上下はなく「会社の目的実現に向けては、上司も部下も役割が違うだけで立場は同じである」を徹底する。
2. 「さん付け・ですます」運動を推進する。

これらを実践することで「年下上司、年上部下」問題は解決するのではないかと考えます。がさらに年長者を敬うこの国の文化を維持していくのであれば、会社や仕事を離れたところでしっかりと引き継いでいけばいいでしょう。

3. 会社や仕事を離れたら年長者を敬う。

いかがでしょうか。現状を1.と2.に変えるにしても、3.とは矛盾しません。

ちなみに私はプライベートでも基本的に「さん付け・ですます」です。人によっては会うなり最初に年齢を質問して、自分より上か下か分かったとたんに話し方を変える人がいます。私はあまりスマートな交際術だと思えません。最初から「さん付け・ですます」に統一していれば、相手に対して失礼になりませんし、いちいち年齢を確認する必要もありません。相手がもし「堅苦しいからお互い〇〇、〇〇と呼びませんか」となれば、なるべく合わせるようにはしますが。

事前に学生時代や会社の後輩だと分かっている場合でも、昔からの知り合いでなければ私は「さん付け・ですます」から入るように

しています。社会に出ると人はそれぞれ異なる分野で経験を重ねています。自分の知らない分野についてはお互いに教えてもらう立場ですし、知り合いたい理由の一つでもあるはずです。職業にも経験にも貴賤なし、そこには上下関係はありません。相手が話しづらそうだったり、「自分が後輩なのにやめてください」と言わない限り、それで通すようにしています。

人生100歳時代が叫ばれています。定年年齢がさらに上がったとしても、退職後の時間は増えていくことでしょう。地域や趣味の活動を通して知り合った人には、年上もいれば年下もいるはずです。新しい人と出会うたびに相手の年齢を確認して、言葉遣いを変えていくのでしょうか。むしろ長い人生をそれぞれに生きてきたことを尊重し合って、年齢の上下に関係なく相手を敬う気持ちでお付き合いをしていった方が、幸せな人生の最後を迎えられるのではないかと思います。

「年下上司、年上部下」の問題も、いつか互いが上か下かを気にしなくなる日が来るのかもしれないですね。

以上（2017年12月作成）

（著作：ブライトサイド株式会社

代表取締役社長 武田斉紀）

<http://www.brightside.co.jp/>

※上記内容は、本文中に特別な断りがない限り、2017年11月時点のものであり、将来変更される可能性があります。

突然死に直結する脂質異常症

全国健康保険協会（協会けんぽ）高知支部
企画総務部長 戸梶 靖男

健康に関する話題をお届けする「協会けんぽレポート」の第8回です。

1. 以前は「高脂血症」

今回は、代表的な生活習慣病のひとつである脂質異常症が、どのような病気であるかご説明します。

脂質異常症は、血液中の脂肪分（中性脂肪やコレステロールなど）が増えすぎて血液がドロドロになる病気で、以前は「高脂血症」と呼ばれていました。しかし、コレステロールには悪玉と善玉があり、善玉が減りすぎても同様に危険となることから、現在は脂質異常症と呼ばれています。

患者数も増え続け、脳血管疾患や心疾患など死に直結する病気の引き金になる、恐ろしい病気です。

2. 問題は過剰摂取

食物から摂取された脂質は、生きるための必要なエネルギー源として血液に取り込まれ、全身に供給されます。しかし、余ったエネルギー分は中性脂肪として蓄えられることになり、摂取された炭水化物（糖質）も、カロリー過多の場合は脂肪にかえられて中性脂肪となります。

このように中性脂肪には、貯蔵用のエネルギーとして、また保温機能などの必要な役割があるものの、過剰摂取などにより血中の数値が高くなり過ぎると、健康に悪影響を与えることとなります。

3. 動脈硬化進行の原因に

コレステロールは、細胞膜やホルモンの材料となるもので主に肝臓で作られますが、その役割の違いから大きく二つに分けられます。

LDLコレステロールは、肝臓から全身にコレステロールを運ぶ役割を、HDLコレステロールは、血液中に残った余分なコレステロールを肝臓に回収する役割があります。このような役割から、LDLは悪玉、HDLは善玉と呼ばれています。

また、中性脂肪が増えることで悪玉も比例して増え、逆に善玉は減ることなどから、互いが密接に関係しているものと考えられています。

血液中の余分な脂は、血管の内側に溜まることで血管自体にダメージを与え、動脈硬化を進行させる原因となります。

4. 自覚症状のない危険性

動脈硬化の危険因子としては、糖尿病や高血圧、喫煙、加齢などが挙げられますが、なかでも脂質異常症は最大の危険因子といえます。

動脈は、心臓から全身に血液を効率よく運ぶ役割を担っています。そのため、簡単に破れたり詰まったりしないように、強さとしなやかさ（弾力性）を兼ね備えています。ところが血液中の余分な脂が、血管内部の壁に付着するとともに壁内の組織に入り込むことで、血管を徐々に硬くし、本来の強度を失わせていくのです。

この付着した塊が、時間の経過とともに肥大化していくと、さらに深刻な事態を招く可能性が高まります。

血管内部が狭くなることで血流の滑らかさがなくなり、ドロドロの血液がさらに詰まりやすくなってしまいます。また、肥大化した塊が破れて傷ついたり、もろくなった血管内部に炎症がおこった場合、修復するために血小板が集まって血栓ができてしまいます。このような血栓などが大きくなって剥がれ、狭い血管を塞いでしまうと、塞がれた血管の部位によって脳梗塞や心筋梗塞などを発症するのです。

このような命にかかわる発作や、重い障害が残る病気の危険性を秘めているにもかかわらず、脂質異常症には全く自覚症状がありません。このため深刻に受け止められず、治療や生活習慣の改善に取り組まないまま放置されている人が多いことが問題なのです。

動脈硬化そのものを治療することは困難ですが、危険因子を減らしていくことで進行を遅らせることは可能です。脂質異常症も、中性脂肪やLDLコレステロールを下げる薬によってある程度のコントロールはできますが、まずは根本の原因となっている生活習慣を見直して、改善していくことが重要となります。

5. 根本は生活習慣の改善

日本人の食習慣の欧米化で高カロリー・高コレステロールの食事、あるいは過食や飲酒習慣などで必要以上にエネルギーを摂取する人が増えています。同時に、便利で快適な生活を送るための様々な道具の普及で、身体を動かしてカロリーを消費する機会も減っていることから、脂質異常症の患者数は増加しています。

しかし、脂質異常症と診断された方は、自身の健康面で注意すべきところが早めに見つかったと、前向きに捉えるチャンスといえます。将来的に脳血管疾患や心疾患で命を落と

したり、後遺症に苦しむことを防ごうという明確な目標の設定や、根気よく自己管理を行う強い意志を持つための絶好の機会といえます。

中性脂肪やコレステロールの数値を改善するためのポイントを以下にまとめてみました。これらは糖尿病や高血圧症などその他の生活習慣病の対策としても共通する部分が多く含まれています。

改善のポイント

- ・ 1日3食きちんと食べる
(間食を減らして21時以降は食べない)
- ・ よく噛んで腹八分目を心がける
(炭水化物の食べ過ぎにも注意)
- ・ 洋食よりも和食を心がける
(魚や大豆製品を多くとる)
- ・ 動物性脂肪を減らす
(バター、マヨネーズ、肉の脂身など)
- ・ 調理油はなるべく植物性を使用
(ごま油、オリーブ油など)
- ・ 食物繊維を多くとる
- ・ タバコはやめる
- ・ 適度な飲酒量を守る
- ・ まずは軽めの有酸素運動を
(ウォーキングなど)
- ・ できれば筋トレも
(筋肉量が増えるとエネルギーが消費されやすくなり中性脂肪が減る)

好ましくない食習慣や運動習慣を改善するということは、生涯を通じて継続しなければなりません。

そのためにも、年に一度の生活習慣病予防健診を受診するとともに、健診結果の各種数値(中性脂肪・LDL・HDL・総コレステロールなど)の推移をしっかり把握することで、自身の健康管理にぜひご活用ください。

経済動向



国内経済

月例経済報告 平成30年 2月

総論（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- 個人消費は、持ち直している。
- 設備投資は、緩やかに増加している。
- 輸出は、持ち直している。
- 生産は、緩やかに増加している。
- 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- 雇用情勢は、着実に改善している。
- 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

各 論

1 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直している。
設備投資は、緩やかに増加している。
住宅建設は、弱含んでいる。
公共投資は、底堅く推移している。
輸出は、持ち直している。輸入は、持ち直しの動きがみられる。
貿易・サービス収支の黒字は、おおむね横ばいとなっている。

2 企業活動と雇用情勢

生産は、緩やかに増加している。
企業収益は、改善している。
企業の業況判断は、改善している。
倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢は、着実に改善している。

3 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに上昇している。
消費者物価は、横ばいとなっている。
株価（日経平均株価）は23,800円台から21,100円台まで下落した後、22,100円台まで上昇した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、110円台から106円台まで円高方向に推移した。

4 海外経済

世界の景気は、緩やかに回復している。
先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。

出所：内閣府「月例経済報告」平成30年 2月21日



概要（平成29年12月分）

四国地域の経済は、一部に弱い動きがあるものの
緩やかな持ち直しの動きがみられる

生産 鉱工業生産は、一進一退で推移している。

鉱工業生産指数は、前月比3カ月ぶりの低下となった。

個人消費 個人消費は、持ち直しの動きとなっている。

百貨店・スーパー販売額（全店）は、2カ月連続で前年を上回った。

コンビニエンスストア（全店）の販売額等は、2カ月連続で前年を上回った。

家電大型専門店販売額は、2カ月連続で前年を上回った。

乗用車新車新規登録・届出台数は、2カ月連続で前年を下回った。

住宅投資 新設住宅着工は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

新設住宅着工戸数は、2カ月ぶりに前年を下回った。

倒産 企業倒産は、落ち着いた動きがみられる。

倒産件数は2カ月ぶりに前年を上回り、負債総額は3カ月ぶりに前年を上回った。

雇用 雇用情勢は、改善している。

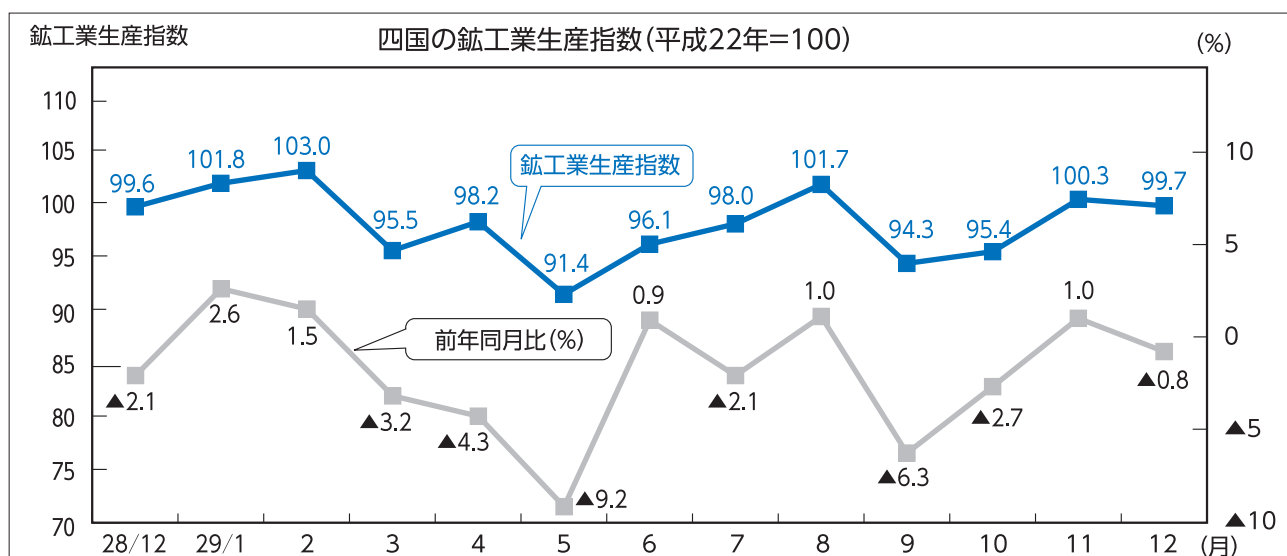
有効求人倍率は2カ月ぶりに上昇し、一般新規求人数は11カ月連続で前年を上回った。

公共工事 公共工事は、弱い動きがみられる。

公共工事請負金額は、5カ月連続で前年を下回った。

出所：四国経済産業局「四国地域の経済動向」平成30年2月21日

四国の鉱工業生産は、一進一退で推移している。



【資料：四国経済産業局】

平成29年12月の概況

- 個人消費** 12月の百貨店販売は、衣料品の定価商品が好調であったものの、販促商品が不調であったことなどで、全体では前年同月比5.3%減少。スーパー販売(地元)は、前年とほぼ同水準の同0.2%増加。乗用車・軽乗用車販売は、乗用車における一部メーカーの品質検査不正問題の影響や新型車効果の一巡などで、全体では同2.4%減少となっている。
- 住宅投資** 12月の新設住宅着工戸数は274戸。持家を中心に強めの動きで、持家が前年同月比11.7%増加、貸家は同10.9%増加、分譲も同92.3%増加し、全体では同38.4%増加となっている。
- 公共投資** 12月の前払保証請負金額は、国による発注工事などの減少から、全体では前年同月比2.4%減少。件数は、同3.5%増加となっている。
- 生産活動** 12月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は、90.2で前月比7.8ポイント低下。原指数も、前年同月比3.6%低下。
- 農林水産業** 12月の園芸野菜・果実は、出荷量で前年同月比8.4%減少、販売額は同8.5%増加。なお、単価については、野菜は前年同月比19.5%増加、果実は同1.6%下落。
- 観光業** 12月の県下主要施設の入込客数は、「志国高知 幕末維新博」の開催による相乗効果などで、全体では前年同月比18.3%増加。また、高知市内の主要ホテル・旅館(5社)の宿泊者数も、団体客を中心に堅調さを維持しており、前年を上回った。
- 雇用情勢** 12月の有効求人倍率は、1.28倍と高水準。パートを除く正社員の有効求人倍率は前年同月を0.13ポイント上回る0.81倍で、33か月連続で前年同月を上回った。

個人消費の一部や生産活動にやや弱い動きがみられるものの、観光業や雇用情勢は好調を維持している。高知県の景気は、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。

先行き(3ヵ月程度)の見通し

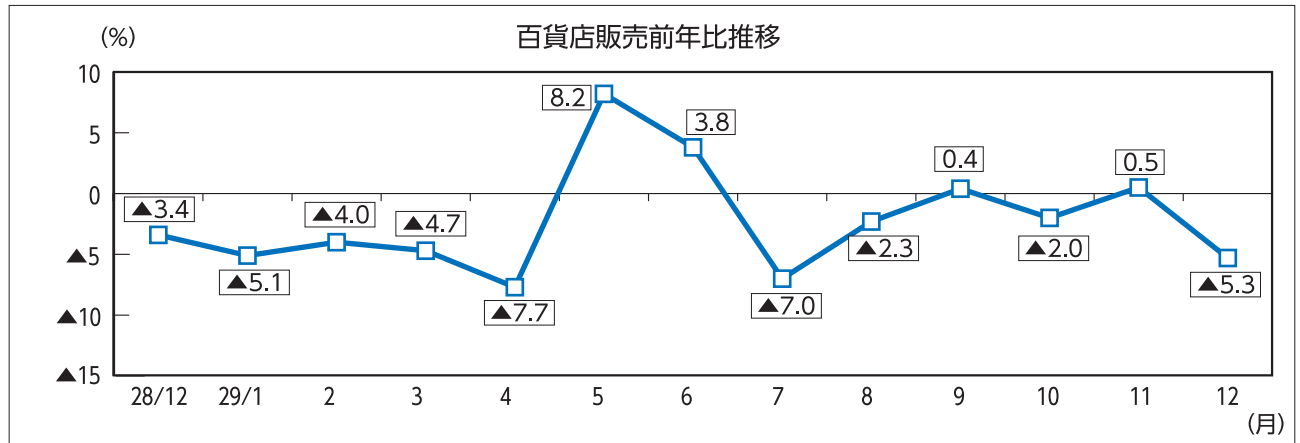
- 個人消費** 景気の先行き不安などを背景に、一部百貨店やスーパー販売の停滞が続いており、乗用車販売は、やや弱めの動きとなっている。しかしながら、雇用・所得情勢においては、労働需給は着実な改善を続けており、緩やかに持ち直していく見通しである。
- 住宅投資** 住宅着工は、緩和的な金融環境が下支え要因となるものの、貸家は相続税の節税需要に一服感がみられることから、今後はやや弱めの動きとなる見通しである。
- 公共投資** 公共工事は減少傾向となっており、前年を下回る動きになる見通しである。
- 生産活動** 輸送機械などの動きが底堅く、緩やかに持ち直していく見通しである。
- 観光業** 高知新港に寄港する大型客船の増加や「志国高知 幕末維新博」のイベント効果などにより、県内外の観光客数、主要施設への入込客数は前年を上回る見通しである。
- 雇用情勢** 12月の有効求人倍率は1.28倍と高水準。また、正社員の有効求人倍率も0.81倍と高水準となっている。当面、緩やかな改善傾向が続く見通しである。

先行きについては、個人消費や生産活動が緩やかに持ち直していくと予想されること、また、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得も緩やかに増加していく見通しであることから、県内景気は緩やかに回復していく見込みである。

①個人消費動向……弱めの動き

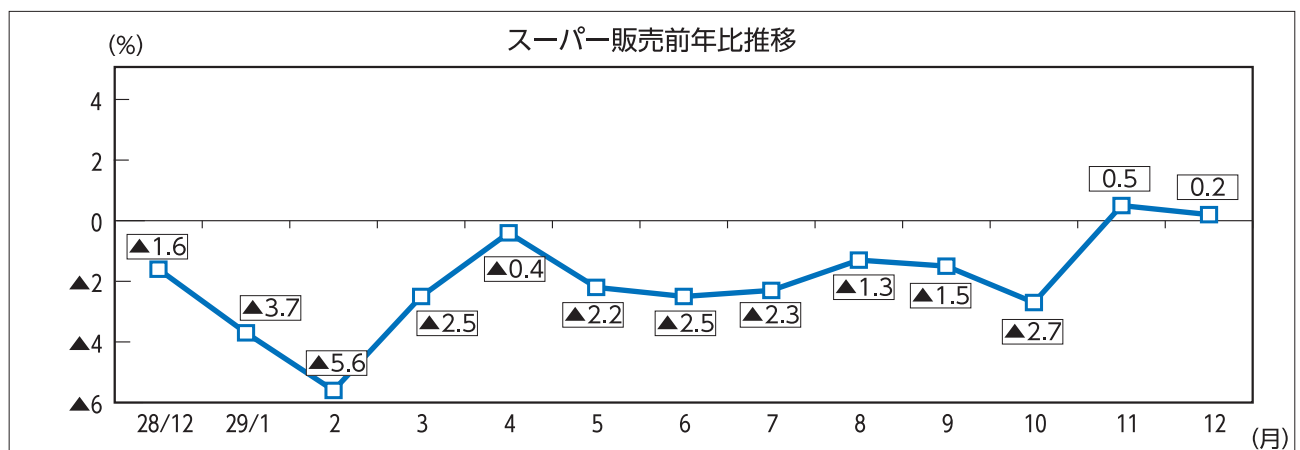
12月の百貨店販売は、衣料品の定価商品が好調であったものの、販促商品が不調であったことなどで全体では前年同月比5.3%減少。地元スーパー販売は、前年とほぼ同水準の同0.2%増加。乗用車・軽乗用車販売は、一部メーカーの品質検査不正問題の影響などで乗用車が弱めの動きとなっており、全体では同2.4%減少。内訳としては、乗用車は同8.9%減少、軽乗用車は同4.9%増加となっている。

●百貨店販売…衣料品の販促商品が不調であったことなどで、前年同月比5.3%減少。



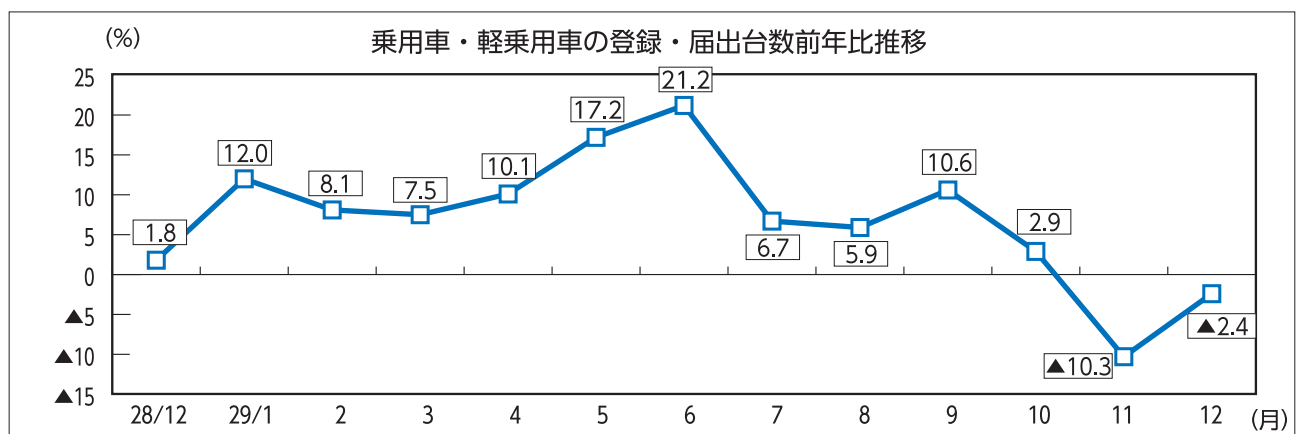
【資料：当社収集先】

●スーパー販売（地元）…前年とほぼ同水準の前年同月比0.2%増加。



【資料：当社収集先】

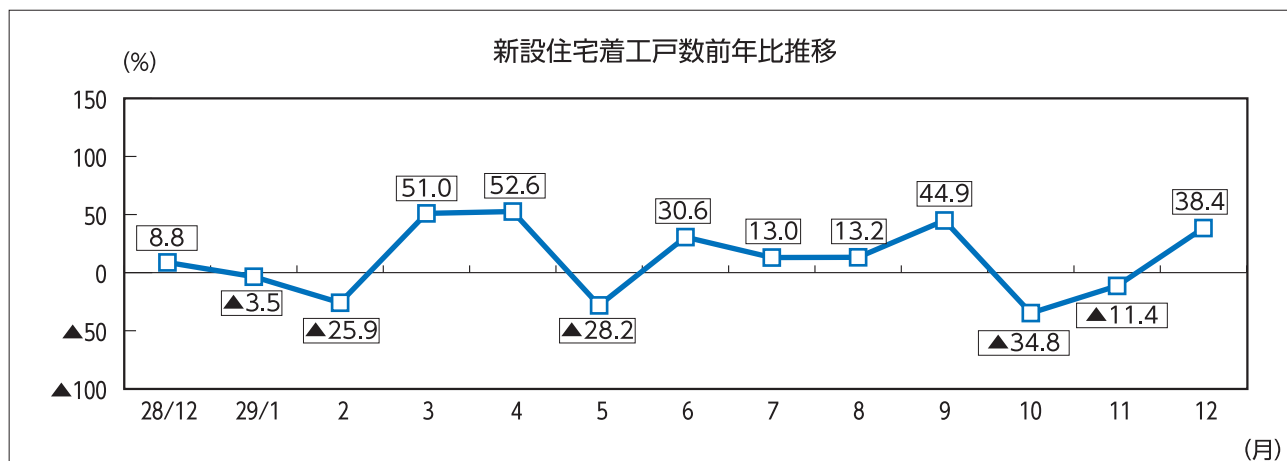
●乗用車・軽乗用車販売…乗用車における一部メーカーの品質検査不正問題の影響などで、前年同月比2.4%減少。



【資料：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

②住宅投資……持家を中心に強めの動きで、前年同月比38.4%増加。

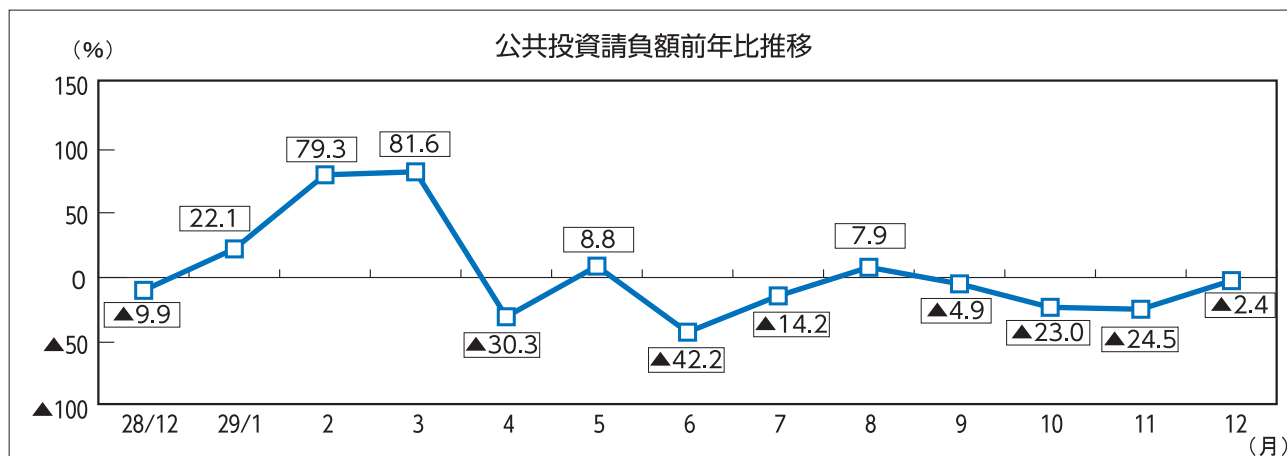
12月の住宅着工戸数は、持家が前年同月比11.7%増加、貸家は同10.9%増加、分譲も同92.3%増加し、全体では同38.4%増加。



【資料：高知県住宅課】

③公共投資……請負額は、国による発注工事などの減少から、前年同月比2.4%減少。

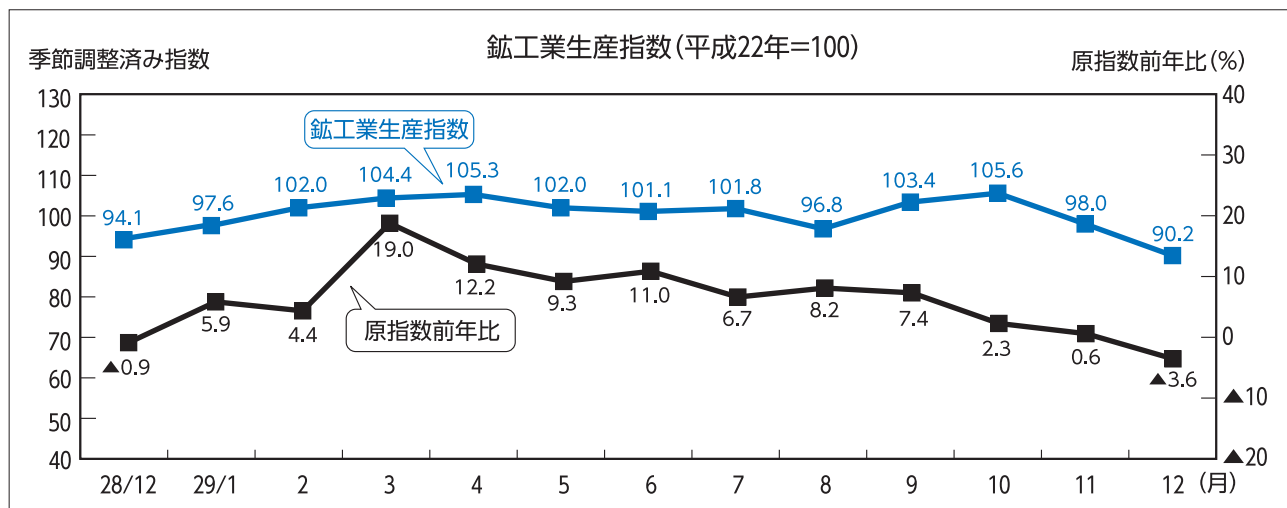
12月の公共工事の前払保証取扱は、357件、請負額80億31百万円。請負額は、前年同月比2.4%減少、件数は3.5%増加。



【資料：西日本建設業保証(株)】

④生産活動……弱めの動き。

12月の鉱工業生産指数（季節調整済）は、90.2で前月比7.8ポイント低下。原指数も前年同月比3.6%低下。

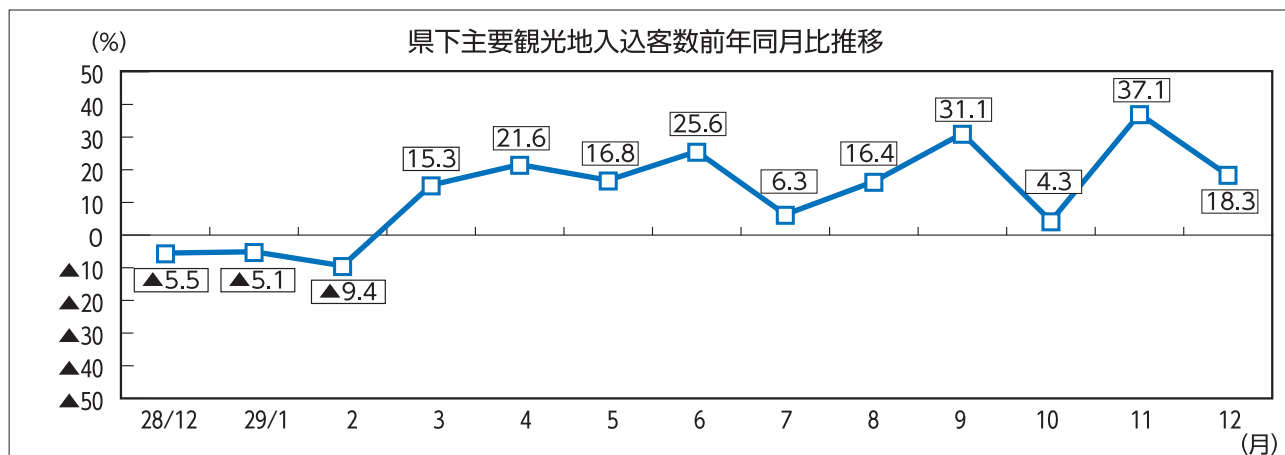


※年間補正のため28年1月分からの数値を修正

【資料：高知県統計課】

⑤観光業……団体需要は堅調に推移。

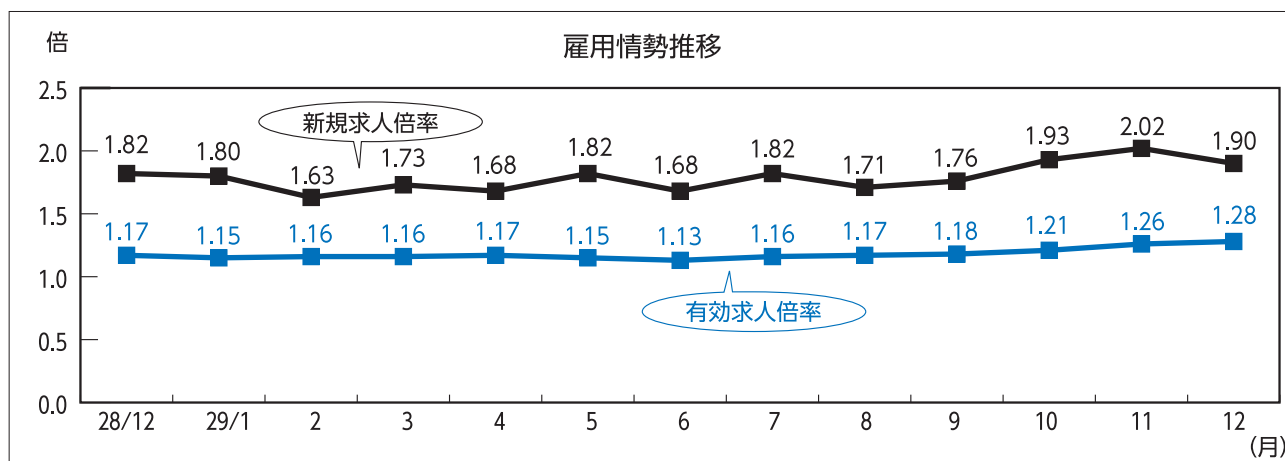
12月の県内主要施設の入込客数は、「志国高知 幕末維新博」の開催による相乗効果などで、前年同月比18.3%増加。



【資料：高知県観光振興部】

⑥雇用情勢……緩やかに改善。

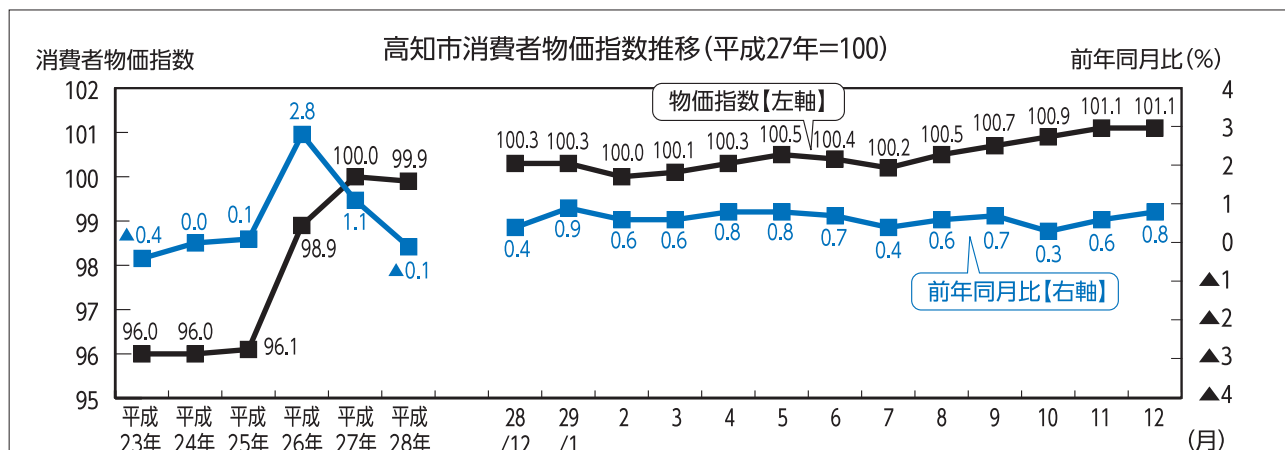
12月の有効求人倍率は、前月を0.02ポイント上回る1.28倍と高水準。



【資料：高知労働局職業安定課】

⑦物価指数……前月比同水準、前年同月比は0.8%上昇。

12月の高知市消費者物価指数は総合で101.1(平成27年=100)となり、前月比同水準、前年同月比0.8%上昇。品目別には、前年同月比で光熱・水道4.1%、保健医療1.8%、食料1.5%上昇し、一方、被服及び履物1.6%、家具・家事用品1.3%下落している。



【資料：高知県統計課】

百貨店・スーパー販売状況

(単位：億円、%)

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店
'01年	898.1	113.6	92.3	733.8	91.4	87.6	1,840.0	96.1	96.1	2,370.4	99.9	96.6	5,842.2	99.3	94.5	223,389	98.7	97.0
'02年	927.8	103.4	99.9	752.9	102.6	94.4	1,844.1	100.2	98.4	2,412.8	101.8	100.5	5,937.5	101.6	99.0	220,328	98.6	97.8
'03年	870.7	93.8	98.9	727.8	96.7	95.6	1,860.2	100.9	98.9	2,377.3	98.5	96.7	5,836.1	98.3	97.5	217,593	98.8	96.8
'04年	840.1	93.5	97.1	783.7	107.7	96.7	1,836.0	98.7	98.1	2,286.4	96.2	96.5	5,746.2	98.5	97.1	214,672	98.7	96.5
'05年	815.7	98.5	99.3	761.6	98.5	100.2	1,767.4	98.1	98.0	2,279.5	99.7	98.3	5,624.3	98.9	98.6	213,284	99.4	97.7
'06年	784.7	96.6	98.6	766.8	101.1	97.4	1,718.7	97.7	98.9	2,205.0	96.8	97.8	5,475.2	97.6	98.2	211,450	99.1	98.8
'07年	793.9	101.2	98.4	769.5	100.3	98.4	1,724.2	100.3	96.1	2,196.5	99.6	97.8	5,484.1	100.2	97.4	211,988	100.3	99.0
'08年	780.1	98.3	97.9	723.7	94.0	96.4	1,701.3	98.7	94.5	2,165.1	98.6	95.2	5,370.2	97.9	95.5	209,511	98.8	97.5
'09年	740.7	95.0	95.0	663.6	91.7	97.5	1,663.9	97.8	92.1	2,033.2	93.9	93.0	5,101.5	95.0	93.6	197,758	94.4	93.0
'10年	721.4	97.4	96.5	643.1	96.9	96.1	1,605.6	96.5	95.8	2,003.3	97.8	94.7	4,973.5	97.2	95.5	195,791	97.9	97.4
'11年	721.8	101.1	99.2	646.9	100.6	X	1,579.5	98.4	97.3	2,041.9	101.3	99.4	4,990.1	100.1	98.6	195,933	99.1	98.2
'12年	731.9	101.4	X	674.9	104.3	X	1,549.6	98.1	98.0	2,046.3	100.2	99.8	5,002.7	100.3	98.8	195,916	100.0	99.2
'13年	729.5	99.7	99.7	683.9	101.3	101.1	1,605.9	98.6	99.3	2,062.1	99.5	97.7	5,081.3	99.5	98.9	197,774	100.6	99.6
'14年	723.6	99.2	99.2	727.5	106.4	99.2	1,607.9	95.8	101.7	2,108.1	101.1	98.1	5,167.1	99.8	99.5	201,946	101.7	100.9
'15年	719.6	99.5	99.5	747.9	102.8	100.1	1,553.5	99.6	101.0	2,095.7	100.0	99.5	5,116.3	100.2	100.0	200,487	101.3	100.4
'16年	715.2	99.4	99.4	747.3	99.9	97.1	1,524.5	101.0	100.3	2,100.8	100.7	99.1	5,088.0	100.5	99.2	195,948	99.6	99.1
'17年	705.8	98.7	98.7	781.5	104.6	97.2	1,502.4	98.5	98.8	2,086.9	99.3	99.5	5,076.6	99.8	98.8	196,030	100.0	100.0
16年12月	78.9	98.9	98.9	77.7	98.3	96.2	159.8	99.2	99.2	223.1	99.3	98.8	539.6	99.1	98.5	20,675	98.8	98.7
17年 1月	60.3	97.8	97.8	63.8	97.8	95.4	126.5	98.2	98.2	179.7	99.2	98.5	430.4	98.5	97.8	16,739	99.0	98.9
2	50.4	93.4	93.4	55.3	97.2	94.7	109.4	96.5	96.9	148.4	96.5	95.9	363.6	96.1	95.7	14,493	97.4	97.3
3	57.8	96.5	96.5	62.6	100.9	98.5	122.4	97.6	98.1	175.4	101.3	100.6	418.2	99.5	98.9	16,311	99.1	99.2
4	55.3	98.7	98.7	61.4	105.7	99.0	118.3	99.6	100.0	165.6	100.3	101.2	400.5	100.6	100.2	15,583	100.8	101.1
5	58.8	100.6	100.6	64.2	104.9	94.5	123.8	97.4	97.8	169.6	97.6	98.4	416.3	99.0	98.0	15,881	99.4	99.4
6	56.0	99.7	99.7	63.1	106.2	97.5	116.7	97.6	98.0	162.6	98.9	99.8	398.4	99.7	98.9	15,694	100.1	100.2
7	61.2	97.8	97.8	66.6	104.5	95.9	132.6	97.3	97.7	185.3	97.8	98.6	445.7	98.6	97.8	17,179	99.8	99.8
8	58.9	99.6	99.6	66.4	106.5	95.7	126.4	98.8	99.2	171.1	98.9	100.0	422.9	100.1	99.1	15,655	100.7	100.6
9	53.4	99.7	99.7	62.3	109.7	98.8	116.5	99.8	100.2	155.0	100.0	100.4	387.1	101.3	100.0	14,968	101.8	101.9
10	58.2	99.9	99.9	66.4	106.9	97.9	124.7	98.7	98.8	174.4	98.2	98.5	423.8	99.8	98.7	15,889	99.5	99.3
11	56.6	100.3	100.3	67.1	108.6	100.1	124.8	100.2	99.7	174.4	101.6	101.3	422.8	102.0	100.5	16,714	101.4	101.4
12	78.9	100.0	100.0	82.3	105.8	98.0	160.3	100.3	100.1	225.4	101.0	100.9	546.9	101.3	100.1	20,919	101.2	101.1

注) X は個別データ秘匿のため公表できない箇所。

(資料) 四国経済産業局

乗用車新車登録・届出台数(軽乗用車含む)

(単位：台、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
'01年	32,001	97.5	32,119	99.1	42,319	100.7	49,057	98.3	155,496	99.0	4,289,682	100.7
'02年	31,634	98.9	31,825	99.1	41,262	97.5	49,252	100.4	153,973	99.0	4,441,321	103.5
'03年	30,165	95.4	30,918	97.2	40,570	98.3	48,364	98.2	150,017	97.4	4,460,035	100.4
'04年	29,165	96.7	31,426	101.6	45,830	113.0	50,474	104.4	156,895	104.6	4,768,068	106.9
'05年	28,381	97.3	31,110	99.0	41,915	91.5	48,509	96.1	149,825	95.5	4,748,384	99.6
'06年	26,719	94.1	30,892	99.3	40,707	97.1	46,753	96.4	145,071	96.8	4,641,716	97.8
'07年	25,122	94.0	28,601	92.6	37,762	92.8	43,443	92.9	134,928	93.0	4,400,221	94.8
'08年	24,034	95.7	26,928	94.2	35,937	95.2	41,939	96.5	128,838	95.5	4,227,094	96.1
'09年	24,781	103.1	27,670	102.8	36,633	101.9	41,624	99.2	130,708	101.5	3,923,714	92.8
'10年	27,352	110.4	29,598	107.0	39,217	107.1	44,250	106.3	140,417	107.4	4,212,201	107.4
'11年	21,153	77.3	23,296	78.7	31,229	79.6	35,104	79.3	110,782	78.9	3,542,770	83.7
'12年	28,851	136.4	30,936	132.8	42,169	135.0	47,094	134.2	149,050	134.5	4,572,313	129.7
'13年	27,925	96.8	28,847	93.2	40,672	96.4	45,299	96.2	145,248	97.4	4,562,184	99.8
'14年	29,564	102.5	30,621	99.0	44,081	104.5	50,639	107.5	152,205	104.8	4,669,463	103.0
'15年	25,794	87.2	26,206	85.6	37,515	85.1	41,713	82.4	131,228	86.2	4,215,798	90.3
'16年	23,930	92.8	25,578	97.6	36,111	96.3	41,610	99.8	127,409	97.1	4,146,404	98.4
'17年	25,878	108.1	26,777	104.7	38,502	106.6	44,474	106.9	135,631	106.5	4,386,314	105.8
16年12月	1,912	101.8	1,935	103.4	3,095	100.0	3,280	103.0	10,222	101.9	332,822	108.1
17年 1月	2,123	112.0	2,358	110.6	3,124	110.0	3,614	109.9	11,219	110.5	343,422	104.4
2	2,619	108.1	2,669	107.2	3,983	112.2	4,367	110.0	13,638	109.7	413,313	108.2
3	3,478	107.5	3,604	102.8	5,164	108.8	5,973	111.8	18,219	108.3	583,767	109.6
4	1,783	110.1	1,940	110.7	2,558	112.6	3,136	111.1	9,417	111.2	297,281	110.4
5	1,857	117.2	1,866	109.0	2,626	118.0	3,116	116.7	9,465	115.5	312,380	113.4
6	2,237	121.2	2,353	118.2	3,328	117.4	3,934	114.7	11,852	117.3	396,444	115.1
7	2,088	106.7	2,140	104.7	3,104	104.5	3,396	98.9	10,728	103.1	357,257	102.6
8	1,712	105.9	1,743	104.2	2,501	101.4	3,036	106.6	8,992	104.5	290,816	104.1
9	2,530	110.6	2,418	103.9	3,536	103.0	4,056	104.5	12,540	105.1	417,843	105.3
10	1,816	102.9	1,825	89.9	2,884	105.6	3,269	101.6	9,794	100.5	310,787	98.8
11	1,768	89.7	1,906	95.8	2,745	93.2	3,306	96.3	9,725	94.1	332,709	97.3
12	1,867	97.6	1,955	101.0	2,949	95.3	3,271	99.7	10,042	98.2	330,295	99.2

(資料) 四国経済産業局

新設住宅着工戸数

(単位：戸、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
'01年	6,659	105.1	5,075	86.4	8,243	86.8	10,421	94.5	30,398	92.9	1,173,858	95.4
'02年	6,550	98.4	5,245	103.3	8,047	97.6	10,442	100.2	30,284	99.6	1,150,923	98.0
'03年	5,753	87.8	5,315	101.3	7,442	92.5	11,287	108.1	29,797	98.4	1,160,083	100.8
'04年	5,598	97.3	5,195	97.7	7,910	106.3	10,931	96.8	29,634	99.5	1,186,049	102.2
'05年	4,754	84.9	4,977	95.8	8,250	104.3	10,893	99.7	28,874	97.4	1,235,777	104.2
'06年	4,459	93.8	5,202	104.5	7,533	91.3	11,446	105.1	28,640	99.2	1,289,832	104.4
'07年	3,803	85.3	4,447	85.5	6,764	89.8	9,581	83.7	25,271	88.2	1,060,741	82.2
'08年	4,284	112.6	4,068	91.5	7,647	113.1	10,441	109.0	26,440	104.6	1,968,144	185.5
'09年	2,860	66.8	3,773	92.7	5,871	76.8	6,800	65.1	19,304	73.0	788,410	72.1
'10年	2,680	93.7	3,822	101.3	5,450	92.8	6,517	95.8	18,469	95.7	813,126	103.1
'11年	2,807	104.7	3,375	88.3	5,510	101.1	7,262	111.4	18,954	102.6	834,117	102.6
'12年	2,761	98.4	3,616	107.1	4,976	90.3	7,535	103.8	18,888	99.7	882,797	105.8
'13年	3,612	130.8	4,516	124.9	7,217	145.0	8,613	114.3	23,958	126.8	980,025	111.0
'14年	2,706	98.0	4,023	111.3	5,899	118.5	6,937	92.1	19,565	81.7	892,261	91.0
'15年	2,734	101.0	3,802	94.5	6,412	108.7	6,817	98.3	19,765	101.0	909,302	102.0
'16年	3,098	113.3	4,506	118.5	6,898	107.6	7,278	106.8	21,780	110.2	967,705	106.4
'17年	3,328	107.4	4,859	107.8	7,063	102.4	7,696	105.7	22,944	105.3	964,641	99.7
16年12月	198	108.8	394	113.5	568	134.6	813	128.6	1,973	124.6	78,406	103.9
17年 1月	165	96.5	282	118.0	621	110.7	558	145.3	1,626	120.0	76,491	112.8
2	212	74.1	490	162.3	454	82.5	624	111.2	1,780	104.8	70,912	97.4
3	290	151.0	318	80.1	430	85.5	540	106.1	1,578	98.6	75,887	100.2
4	351	152.6	357	93.7	713	118.6	893	190.4	2,314	137.7	83,979	101.9
5	176	71.8	401	97.1	687	108.0	473	82.5	1,737	93.0	78,481	99.7
6	354	130.6	445	103.2	552	104.5	755	97.0	2,106	104.9	87,456	101.7
7	322	113.0	469	108.8	753	147.1	588	88.6	2,132	112.7	83,234	97.7
8	342	113.2	405	104.4	649	100.8	629	100.3	2,025	103.3	80,562	98.0
9	313	144.9	348	99.4	530	67.8	670	115.5	1,861	96.5	83,128	97.1
10	258	65.2	467	101.3	602	118.5	631	97.2	1,956	97.1	83,057	95.2
11	271	88.6	381	119.4	583	115.4	661	98.5	1,896	105.3	84,703	99.6
12	274	138.4	496	125.9	489	86.1	674	82.9	1,933	98.0	76,751	97.9

(資料) 四国経済産業局

公共工事保証請負高

4 県 (単位：百万円、%) 四国、全国 (単位：億円、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
'01年	248,041	91.9	216,173	97.1	136,194	73.5	293,477	95.4	8,939	90.7	200,776	91.6
'02年	207,869	83.8	196,524	90.9	144,864	106.4	280,129	95.5	8,296	92.8	181,771	90.5
'03年	173,852	83.6	175,314	89.2	99,432	68.6	250,915	89.6	6,995	84.3	161,757	89.0
'04年	152,819	87.9	145,426	83.0	85,345	85.8	219,560	87.5	6,032	86.2	130,117	80.4
'05年	139,671	91.4	167,139	114.9	100,965	118.3	193,889	88.3	6,016	99.7	133,075	102.3
'06年	119,924	85.9	151,336	90.5	76,454	75.7	164,335	84.8	5,120	85.1	120,859	90.8
'07年	112,023	93.4	121,202	80.1	70,142	91.7	146,514	89.2	4,499	87.9	119,268	98.7
'08年	107,563	96.0	99,038	81.7	75,551	107.7	126,319	86.2	4,085	90.8	115,901	97.2
'09年	143,805	133.7	113,997	115.1	80,016	105.9	147,648	116.9	4,855	118.8	127,121	109.7
'10年	127,609	88.7	105,539	92.6	82,114	102.6	135,186	91.6	4,505	92.8	113,626	89.4
'11年	115,665	90.6	107,315	101.7	79,909	97.3	125,597	92.9	4,285	95.1	109,755	96.6
'12年	131,847	114.0	119,723	111.6	98,111	122.8	140,285	111.7	4,900	114.3	125,423	114.3
'13年	152,659	115.8	139,184	116.3	101,092	103.0	162,638	115.9	5,556	129.7	141,492	128.9
'14年	152,652	100.0	129,687	93.2	99,849	98.8	155,401	95.6	5,376	96.8	147,942	104.6
'15年	150,377	98.5	120,025	92.5	104,308	104.5	166,209	107.0	5,408	100.6	139,365	94.2
'16年	159,429	106.0	121,547	101.3	113,963	109.3	153,254	92.2	5,482	101.4	142,743	102.4
'17年	152,972	95.9	117,801	96.9	120,870	106.1	136,465	89.0	5,281	96.3	143,691	100.7
16年12月	8,231	90.1	7,363	84.7	6,936	107.8	16,336	177.1	389	116.1	8,514	105.3
17年 1月	6,846	122.1	4,151	84.3	3,989	103.4	7,862	147.1	228	115.8	6,997	107.1
2	9,112	179.3	5,278	72.6	11,370	251.9	12,150	159.2	379	154.7	7,693	110.4
3	22,101	181.6	15,816	190.4	21,147	141.3	14,288	73.8	734	133.9	14,859	110.9
4	12,455	69.7	14,325	76.2	6,076	29.2	8,752	146.2	416	65.6	20,646	101.7
5	12,536	108.8	7,360	73.1	5,596	71.5	10,470	141.4	360	97.6	12,421	108.5
6	10,461	57.8	11,525	128.6	8,511	90.5	9,280	84.2	398	83.8	15,185	99.4
7	16,056	85.8	8,497	92.6	19,190	215.4	13,205	106.1	569	115.6	12,888	94.6
8	15,480	107.9	8,876	87.7	10,634	91.8	13,029	63.5	480	84.9	11,493	92.1
9	17,427	95.1	18,014	117.3	12,122	68.4	21,590	77.3	692	87.2	13,191	89.6
10	12,371	77.0	11,006	81.4	9,955	254.3	9,009	83.0	423	95.4	11,712	103.9
11	10,096	75.5	6,456	84.2	5,870	166.7	9,002	106.9	314	95.2	8,633	105.0
12	8,031	97.6	6,497	88.2	6,410	92.4	7,828	47.9	288	74.0	7,973	93.6

(資料) 西日本建設業保証㈱

企業倒産

4 県（単位：百万円、％） 四国、全国（単位：億円、％）

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額	
			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比
'02年	145	26,933	82.3	138	51,632	104.1	158	57,127	47.2	169	44,467	83.4	610	1,802	70.2	19,087	137,824	83.4
'03年	96	15,692	58.3	106	57,350	111.1	111	43,038	75.3	161	75,573	170.0	474	1,917	106.3	16,255	115,818	84.0
'04年	74	14,432	92.0	93	20,714	36.1	88	28,503	66.2	127	23,452	31.0	382	871	45.5	13,679	78,176	67.5
'05年	73	22,010	152.5	70	23,325	112.6	75	32,553	114.2	92	15,913	67.9	310	938	107.7	12,998	67,034	85.7
'06年	100	46,697	212.2	85	27,084	116.1	81	29,171	89.6	102	29,417	184.9	368	1,324	141.1	13,245	55,006	82.1
'07年	87	25,552	54.7	69	27,357	101.0	92	22,836	78.3	132	138,384	470.4	380	2,141	161.7	14,091	57,279	104.1
'08年	78	19,954	78.1	73	14,648	53.5	116	36,387	159.3	144	44,884	32.4	411	1,159	54.1	15,646	122,920	214.6
'09年	77	20,362	101.8	60	15,242	104.1	144	205,782	565.5	130	53,060	118.3	411	2,944	254.0	15,480	69,301	56.4
'10年	50	7,243	35.6	56	9,582	62.9	75	20,541	1.0	132	29,977	56.5	313	673	22.8	13,321	71,608	103.3
'11年	52	9,228	127.4	46	7,811	81.5	77	19,875	96.8	90	28,380	94.7	265	652	96.8	12,734	35,929	50.2
'12年	50	6,337	68.7	61	11,648	149.1	70	16,481	82.9	92	28,578	100.7	273	630	96.6	12,124	38,346	106.7
'13年	50	10,781	170.1	33	6,683	57.4	50	9,272	56.3	59	12,378	43.3	192	391	62.0	10,855	27,823	72.6
'14年	45	6,788	107.1	42	4,797	41.2	45	9,909	60.1	67	28,738	100.6	199	502	71.6	9,731	18,741	67.4
'15年	36	8,432	124.2	45	11,109	231.6	51	7,203	72.7	48	9,732	33.9	180	364	72.5	8,812	21,124	112.7
'16年	31	4,920	58.3	32	4,972	44.8	40	6,729	93.4	43	16,247	167	146	329	90.3	8,446	20,063	95.0
'17年	29	5,565	113.1	34	5,789	116.4	36	6,346	94.3	40	11,449	70.5	139	291	88.6	8,405	31,676	157.9
16年12月	1	100	108.7	1	20	13.3	4	346	33.6	3	37	3.4	9	5	21.3	710	1,717	44.5
17年 1月	1	45	52.9	1	93	6.4	3	120	90.2	1	50	1.3	6	3	5.5	605	1,285	101.2
2	2	80	103.9	1	115	69.7	2	1,064	49.4	2	234	260.0	7	15	60.1	688	1,158	70.8
3	5	3,146	308.4	4	1,130	128.4	3	390	42.7	5	242	26.2	17	49	131.4	786	1,668	94.8
4	4	413	52.1	1	40	8.5	1	23	2.8	5	622	175.7	11	11	45.1	680	1,041	100.7
5	2	166	67.2	6	945	1,453.8	6	335	115.1	6	6,018	96.6	20	75	109.3	802	1,069	92.3
6	2	444	76.6	1	135	187.5	5	1,797	2,995.0	3	541	205.7	11	29	299.2	706	15,883	1,467.6
7	2	130	53.1	1	100	97.1	3	1,533	1,288.2	3	675	129.3	9	24	246.5	714	1,099	88.6
8	3	87	14.1	4	667	54.1	2	158	42.6	1	70	200.0	10	10	43.5	639	924	73.3
9	2	532	268.7	4	1,020	463.6	2	73	76.0	3	245	58.3	11	19	200.2	679	1,158	136.1
10	3	80	666.7	1	461	170.7	2	207	4,140.0	4	372	12.9	10	11	34.8	733	959	86.2
11	1	53	5.6	2	430	4,300.0	4	286	20.1	2	60	9.9	9	8	27.7	677	1,457	24.5
12	2	389	389.0	8	653	3,265.0	3	360	104.0	5	2,320	6,270.3	18	37	739.6	696	3,976	231.6

（資料）東京商工リサーチ

2017年1月～12月訪日外客数2,869万人

国土交通相は、1月12日の記者会見で2017年1月～12月の訪日外客数の推計が2,869万人で、前年比19.3%増であったことを公表した。6年連続で前年を上回り、過去最高を更新した。今後、政府はこの数字を2020年までに4,000万人まで増やす目標を掲げている。国別の入込客数は、中国が前年比15.4%増の735万5,800人で3年連続の1位。2位以下は、韓国、台湾、香港、米国、タイの順になっている。

（1月13日）

日銀景気判断を3地域引き上げ

日銀は1月15日、1月の地域経済報告（さくらリポート）を発表し、全国9地域のうち、東北、北陸、近畿の3地域で景気判断を引き上げた。世界経済の堅調さを背景として、設備投資、生産が伸び、さらに、個人消費も年末年始の福袋などの売上が好調で改善した。しかし、雇用情勢は、人手不足が強まっており、景気回復の実感が広がっていくためには、賃金の引き上げが焦点になる。その他、個人消費を引き上げ判断したのは、関東甲信越や東海、近畿などとなっている。

（1月16日）

仮想通貨580億円流出

仮想通貨取引所の運営大手コインチェック（東京）は1月26日、取扱いしている仮想通貨の一種「NEM」約580億円分が不正アクセスで外部に流出したことを明らかにした。取引所の被害額としては、過去最大規模となる。仮想通貨の入出金や売買を停止し、現在、被害状況を確認している。顧客資産の補償を検討しているが、最悪の場合、顧客資産が返還できない恐れがあることを示唆した。

（1月27日）

NYダウ、1,175ドル安 リーマン・ショック抜く過去最大の下げ幅を記録

2月5日のニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は大幅に続落し、前週末対比で1,175.21ドル安の2万4,345.75ドルで取引を終えた。1日の下げ幅としてはリーマン・ショックを受けて世界的に景気が悪化した2008年9月29日付の777ドルを抜いて、過去最大となった。アメリカ経済の好調さを背景として、先月まではほぼ一本調子で値上がりをしてきた市場であったが、1月30日に長期金利が上昇したことを契機として、値下がりになった。

（2月6日）

実質賃金0.2%減少 2年ぶりにマイナス

厚生労働省が2月7日に発表した毎月労働統計調査によれば、物価変動分の影響を除く2017年の実質賃金は、2016年比0.2%減少した。名目賃金に当たる現金給与総額は伸びたものの、物価の上昇に賃金の伸びが追いついていない状況が続いている。安倍首相は、民間企業に向けて、「3%の賃上げ」を要請しており、今後も賃上げの上げ幅が焦点になりそうである。

（2月7日）

2017年10～12月 GDP、年率0.5%増

内閣府が2月14日公表した2017年10～12月期の国内総生産（GDP）の速報値は、物価の変動要因を除く実質で前期比0.1%増、年率換算0.5%増だった。現在、GDPは8四半期連続でプラスである。その要因としては、輸入が伸びたため、外需は振るわなかったものの、個人消費などの内需が好調に推移していることが挙げられる。輸出は2.4%増、輸入は2.9%増で推移し、半導体製造装置などの輸出がアジア向けを中心に拡大したが、一方で輸入も増加した。

（2月14日）

今からはじめる、
未来ひろがる。

学び応援債 ～未来への絆～

「学び応援債 ～未来への絆～」は、当行が受取る
私募債発行手数料の一部で、図書やスポーツ用品などを
購入し、教育機関に寄贈いたします。

お客さまは、私募債発行を通じて、間接的に
地域の未来を担う「こどもたち」をサポートすることで、
こどもたちの健やかな成長を応援し、地域社会の発展に
貢献することができます。

《仕組み》



寄贈対象先は、お客さまのご希望をうかがい、当行が決定いたします。
※お客さまのご希望に添えない場合もございます。予めご了承ください。

3つのメリット

＝ メリット 1 ＝

長期安定資金の
確保

＝ メリット 2 ＝

資金調達の
多様化

＝ メリット 3 ＝

IR 効果



四国銀行

詳しくは営業店担当者まで
ご相談ください。

地域とともに歩む、皆様のしぎんグループ



四国銀行



ファイナンスリース業

四銀総合リース株式会社

TEL 088-884-5171

住宅ローン・個人ローンの債務保証業務

四国保証サービス株式会社

TEL 088-885-5300

コンピュータシステムの開発業務

四銀コンピューターサービス株式会社

TEL 088-862-0520

四国銀行各代理店の運営業務

四銀代理店株式会社

TEL 088-871-2251

産業・経済の調査、投資事業組合財産の管理・運営

株式会社 四銀地域経済研究所

TEL 088-883-1152



経営情報

3

2018
No.161

編集・発行

株式会社四銀地域経済研究所

〒780-0823 高知市菜園場町1-21 四国総合ビル3階
TEL (088) 883-1152 FAX (088) 883-1156